

令和4(2022)年度
歳入歳出予算案資料

栃木県 足利市

目次

未来志向でチャレンジする8つの重点項目(予算の特徴)	3 ページ	介護保険特別会計(保険事業勘定)	55 ページ
令和4年度予算の8つの重点項目	4 ページ	国民健康保険特別会計(事業勘定)	58 ページ
1. 会計別予算の総括	7 ページ	後期高齢者医療特別会計	61 ページ
2. 一般会計 (1) 歳入予算	8 ページ	太陽光発電事業特別会計	62 ページ
(2) 歳出予算(目的別)	10 ページ	(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計	63 ページ
(3) 歳出予算(性質別)	11 ページ	水道事業会計	64 ページ
3. 主な基金残高	12 ページ	工業用水道事業会計	66 ページ
4. 市債残高	12 ページ	下水道事業会計	68 ページ
5. 消費税引き上げ分に係る地方消費税の使途	12 ページ		
一般会計当初予算 主要事業等一覧	13 ページ		
一般会計歳出予算の概要(分野別)	25 ページ		
教育・文化	25 ページ		
産業・観光	31 ページ		
健康・福祉	36 ページ		
都市基盤	43 ページ		
環境・安全	47 ページ		
都市経営	52 ページ		



未来志向でチャレンジする8つの重点項目(予算の特徴)

足利市を取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少、少人数世帯の増加が進む状況にあります。このような状況下において、先行き不透明な新型コロナウイルス感染症や公共施設の老朽化への迅速かつ適切な対応、大型公共施設の更新等、多岐に渡る課題に直面しています。財政需要が増大する一方で、本市の財政状況は、歳入の根幹となる市税の伸び悩みの状態が続いており、基金残高の減少や臨時財政対策債の大幅な減額等が見込まれるなど、依然として厳しい状況にあります。

令和4年度は、次なる100年に向けてスタートするための第8次総合計画の初年度となる年です。予算編成にあたっては、第8次総合計画前期基本計画の具現化とともに、山積する様々な課題に対応し、未来志向でチャレンジする予算とするため、8項目に重点的に予算を配分しました。

コロナ対策やアフターコロナに向けた施策の推進では、3回目のワクチン接種を迅速に実施するために所要の経費を計上したほか、アフターコロナにおいて、事業者が連携し、市内産業の活性化が図れる体制整備を支援します。

まちの賑わいづくりでは、足利氏をテーマにした誘客や、着物・甲冑の着付け体験の充実などを図るほか、市の北部に点在する里山の素晴らしい地域資源なども活かし、まちなかでも、里山でも、賑わいを創出していきます。

産業力の向上では、感染症の影響により、地方へ移転したいという企業の需要等を的確に捉えるとともに、新たな産業団地の造成を進めます。また、新たに海外の企業や自治体との連携強化を図るため、市内企業の持つ優れた技術や本市から発信している5Sを足掛かりとして国際戦略を進めることとしました。

移住定住・人口減少対策では、相談しやすい環境づくりのため、移住定住相談支援センターの東武伊勢崎線足利市駅への移設に取り組みます。また、結婚相談支援を開始するとともに、結婚新生活補助金を創設します。

さらに、春日市営住宅跡地活用では、民間事業者による宅地分譲により定住人口の増加を目指します。関係人口の創出では、本市の豊かな自然等を始めとする観光資源を活かしたサイクルツーリズム推進事業等により、誘客を図ります。

すべての人にやさしいまちづくりの推進では、安心して、子育てが行える環境整備として、こども医療助成の対象年齢を中学3年生から高校3年生まで拡充するとともに、障がい者や高齢者が安心して生活できる支援体制等の充実を図りました。

安全で安心なまちづくりでは、令和元年東日本台風や令和3年の西宮林野火災等の教訓を活かし、自主防災会等の活動支援を強化するとともに、常備消防や消防団の消防力の強化を図ります。また、近年、通学路における痛ましい交通事故が全国各地で発生していることから、子どもたちの安全を確保するため、通学路の整備を進めます。

公共施設の再編、長寿命化等では、新クリーンセンター建設事業を加速させるとともに、その他の大型施設についても、着実な推進を図ります。また、老朽化した施設の長寿命化や解体を進めます。

自治体DXでは、RPAや、AIを用いた議事録作成システム等の導入により、省力化を図るとともに、公金のキャッシュレス決済の方法や対象を拡大します。

また、増大する財政需要に対応するため、ふるさと納税への取り組みを強化するとともに、ネーミングライツの新規導入による新たな歳入増の取り組みに加え、歳入の根幹となる市税の税源の涵養により、財政基盤の強化を図ります。

以上のとおり、重点的に対応する事業に予算を新たに配分し、既存事業については見直しを進めるとともに、所要の事業費を配分した結果、令和4年度一般会計当初予算は537億円となり、予算規模は過去3番目の規模となりました。

足利市の令和4年度予算の8つの重点項目

【新】→新規事業 【拡】→既存事業で拡充要素があるもの

新型コロナ対策・アフターコロナ 約8.8億円

<ul style="list-style-type: none"> ・ワクチン接種事業費 620,114 千円 3回目の接種のほか未接種者への1、2回目接種 ・インフルエンザ予防接種助成事業費 19,745 千円 6か月児から高校3年生までに接種1回につき1,000円を助成 ・融資預託ほか 92,596 千円 長期災害対策資金(1,000万円)、短期災害対策資金(200万円) 	<ul style="list-style-type: none"> 【新】・IT関連企業等誘致事業費 10,000 千円 移転経費、備品購入費や社員移住等に対する補助の創設 【新】・創業ステップアップ支援事業費 2,500 千円 「専門家相談」等の費用を補助(補助率1/2、上限10万円) 【新】・グループチャレンジ応援事業費 2,500 千円 自由な発想で行う事業を支援(補助率1/2、上限50万円) ・その他の関連事業計 約 130,000 千円
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

まちの賑わいづくり 約2.2億円

<ul style="list-style-type: none"> 【新】・「足利氏のふるさと」ツーリズム観光誘客促進事業費 10,000 千円 「足利氏」をテーマにした誘客、観光PR等 ・着物・甲冑によるまち歩き推進事業費 450 千円 着物、甲冑を整備し、着地型観光を充実させるもの 【新】・アート普及啓発事業費 2,876 千円 市立美術館でのアート普及啓発特別展開催によるまちなか活性化 【新】・日本遺産シンポジウム事業費 666 千円 桐生市、館林市との連携による日本遺産を通したまちづくり ・(仮称)足利スマートIC関連事業費 77,000 千円 スマートIC設置に向け、測量や地質調査、詳細設計を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【新】・サイクルツーリズム推進事業費 2,000 千円 自転車を活用した地域振興の取り組み ・松田川ダムふれあい広場指定管理料 7,000 千円 民間事業者のノウハウを活かしたアウトドア施設の管理運営 ・里山地域活性化事業費 6,043 千円 名草の里山環境を活かした地域の活性化 ・そのほか、観光の取り組み強化 約 110,000 千円 本市の豊かな自然・文化財を活用した観光誘客等
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

産業力の向上 約3.9億円

【拡】・中小企業基盤強化事業費	15,626 千円
ISO等認証取得補助(補助率3/10、上限50万円)等の創設	
【新】・国際戦略事業費	1,000 千円
産業や5Sによる海外との連携に向けた調査	
【新】・次期産業団地調査費	4,500 千円
候補地調査等	
【新】・企業誘致活動事業費	1,244 千円
あがた駅北産業団地への企業誘致活動	
・(仮称)あがた駅北産業団地開発事業(特別会計)	363,000 千円
造成工事等	

移住定住・人口減少対策 約0.7億円

【新】・東武足利市駅内へ移住定住相談支援拠点の設置	2,394 千円
旧観光案内所を改修し、拠点を設置するもの	
【新】・結婚支援事業費	8,936 千円
結婚相談支援や結婚新生活補助金の創設	
・移住・定住促進事業費	15,869 千円
東京等からの移住者に対する補助金(世帯100万円、単身60万円)等	
【新】・移住支援員及び集落支援員の登用	15,595 千円
移住希望者への支援・地域資源を活かしたまちづくりの支援	
・春日市営住宅跡地整備事業費	32,200 千円
春日市営住宅跡地周辺整備に係る道路工事等	

すべての人にやさしいまちづくり 約12.0億円

【拡】・こども医療助成費	504,467 千円	【新】・成年後見制度利用促進等事業費	7,230 千円
窓口無償化対象を高校3年生まで拡大(R4年10月から)		成年後見制度の普及啓発の推進	
【拡】・重度心身障害者医療助成費	257,777 千円	【新】・がん患者支援推進事業費	2,634 千円
精神障がい者を対象に加え、自己負担(500円)も助成するもの		医療用ウィッグ(補助率9/10 上限3万円)等の補助の創設	
【拡】・発達支援保育事業費	32,705 千円	【新】・子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種	18,264 千円
すこやか保育補助額引き上げ、医療的ケア児受入れ検討開始		積極勧奨自粛により接種機会を逃した年齢への接種	
【拡】・放課後児童健全育成事業費	376,376 千円		
運営委託のほか、北郷小児童クラブの移設費等			
【新】・後期高齢者歯科健診事業費	2,336 千円		
オーラルフレイル予防のため、後期高齢者を対象に実施			

公共施設の再編、長寿命化等 約12.2億円

・市民会館等整備事業費	709	千円
市民検討委員会等の事務費		
・斎場再整備事業費	329,441	千円
仮設棟建設及び既存建屋の解体等		
・ごみ処理施設等建設事業費	358,496	千円
造成工事及び農業研修センター解体等		
【新】・東部クリーンセンター長寿命化工事	68,444	千円
竣工から29年の施設を今後約20年の延命化		
【新】・林業振興センター解体撤去事業費	13,000	千円
平成30年度に廃止した巨石荘の解体撤去		
・消防本部庁舎等建設事業費	324,690	千円
付帯施設の建設、建て替え事業の最終年度		
【新】・スポーツ施設の長寿命化	125,780	千円
総合運動場50mプール、渡良瀬運動場テニスコートの改修		

安全で安心なまちづくり 約2.8億円

【新】・自主防災会等の活動力強化	3,196	千円
情報発信体制の整備や地域防災力向上のための環境づくり		
【新】・宅地耐震化推進事業費	20,000	千円
大規模盛土造成地の地質調査を実施		
・通学路安全対策事業費	106,000	千円
児童が安全に通学できる道路の整備		
・中橋整備関連まちづくり事業費	10,120	千円
中橋架け替えに伴う県負担金		
【新】・分団詰所建設事業費	59,601	千円
第13分団詰所の建替え		
【新】・消防自動車等整備事業費	86,012	千円
中央消防署化学車の更新		

自治体DX 約0.2億円

【新】・デジタル戦略推進事業費	5,600	千円
CIO補佐官の招へい		
【拡】・ICT推進事業費	10,689	千円
RPA、AI-OCRによる業務の効率化、AIによる議事録作成等		
【拡】・キャッシュレス決済の推進	3,643	千円
公金(一部)のキャッシュレス決済のための経費		

歳入増への取り組み 約1.1億円

【拡】・ふるさと納税制度への取り組み強化	(歳入)	104,000	千円
ふるさと納税(個人1億円、企業版400万円)			
【新】・ネーミングライツの導入	(歳入)	5,500	千円
ネーミングライツ収入 市民体育館等11施設			

1. 会計別予算の総括

(単位:千円・%)

会 計		令和4年度 A	令和3年度 B	比較	
				増減数 C=A-B	増減率 C/B
一般会計		53,700,000	51,600,000	2,100,000	4.1
特別会計	介護保険(保険事業勘定)	14,330,000	13,650,000	680,000	5.0
	国民健康保険(事業勘定)	14,680,000	15,433,000	-753,000	-4.9
	後期高齢者医療	2,178,000	1,981,000	197,000	9.9
	太陽光発電事業	54,300	57,000	-2,700	-4.7
	(仮称)あがた駅北産業団地開発事業	363,000	900,000	-537,000	-59.7
企業会計	水道事業	4,230,000	4,060,000	170,000	4.2
	工業用水道事業	238,000	262,000	-24,000	-9.2
	下水道事業	8,133,000	8,116,000	17,000	0.2
特別会計等の計		44,206,300	44,459,000	-252,700	-0.6
合 計		97,906,300	96,059,000	1,847,300	1.9

・一般会計の予算規模は、前年度比21億円、4.1%の増となりました。予算規模は、平成9年度予算544.3億円、令和2年度予算538億円に次ぐ、3番目の規模となりました。

・介護保険特別会計は、要介護認定者等の増や介護報酬の増により、5.0%増の143.3億円。

・国民健康保険特別会計は、県から示された算定基準や被保険者の減により、4.9%減の146.8億円。

・後期高齢者医療特別会計は、被保険者の増等により、9.9%増の21.8億円。

・(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計は、造成工事等に移行することにより、59.7%減の3.6億円。

2. 一般会計

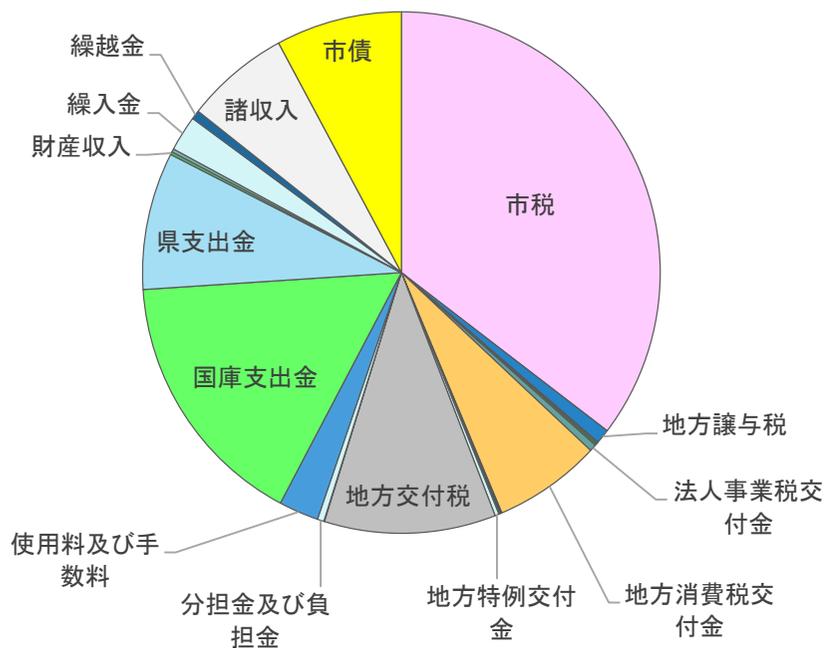
(1) 歳入

令和4年度当初予算(歳入)

(単位:千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
		構成比		構成比	増減数	増減率
10 市税	18,994,928	35.4	17,494,153	33.9	1,500,775	8.6
12 地方譲与税	485,237	0.9	459,500	0.9	25,737	5.6
13 利子割交付金	11,000	0.0	12,000	0.0	-1,000	-8.3
14 配当割交付金	50,000	0.1	40,000	0.1	10,000	25.0
16 株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.1	50,000	0.1	20,000	40.0
17 法人事業税交付金	230,000	0.4	176,000	0.3	54,000	30.7
18 地方消費税交付金	3,600,000	6.7	3,500,000	6.8	100,000	2.9
20 ゴルフ場利用税交付金	60,000	0.1	55,000	0.1	5,000	9.1
26 環境性能割交付金	50,000	0.1	53,000	0.1	-3,000	-5.7
27 地方特例交付金	130,550	0.3	1,106,885	2.2	-976,335	-88.2
30 地方交付税	5,750,000	10.7	5,600,000	10.9	150,000	2.7
35 交通安全対策特別交付金	19,000	0.0	19,000	0.0	0	0.0
40 分担金及び負担金	220,929	0.4	231,049	0.5	-10,120	-4.4
45 使用料及び手数料	1,336,478	2.5	1,404,612	2.7	-68,134	-4.9
50 国庫支出金	8,711,597	16.2	7,741,407	15.0	970,190	12.5
55 県支出金	4,573,465	8.5	4,250,253	8.2	323,212	7.6
60 財産収入	99,868	0.2	168,216	0.3	-68,348	-40.6
65 寄附金	105,052	0.2	21,507	0.0	83,545	388.5
70 繰入金	1,183,653	2.2	1,332,261	2.6	-148,608	-11.2
75 繰越金	300,000	0.6	300,000	0.6	0	0.0
80 諸収入	3,497,043	6.5	3,412,857	6.6	84,186	2.5
85 市債	4,221,200	7.9	4,172,300	8.1	48,900	1.2
合計	53,700,000	100.0	51,600,000	100.0	2,100,000	4.1

令和4年度 歳入



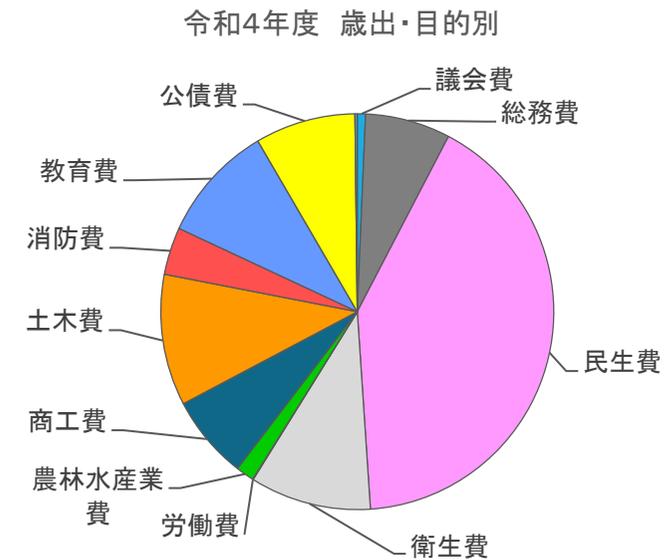
- ・10款 市税は、新型コロナによる影響から回復傾向にあるものの、令和2年度決算(198億円)には及ばず、前年度対比8.6%増の189.9億円を見込みました。
- ・27款 地方特例交付金は、地方税減収補填特別交付金が減となったことにより、88.2%減の1.3億円を見込みました。
- ・30款 地方交付税は、普通交付税の交付実績や地方財政計画を勘案し、2.7%増の57.5億円と見込みました。
- ・70款 繰入金は、11.2%減の11.8億円を見込みました。
 主な基金繰入額
 財政調整基金 3.6億円
 減債基金 1.5億円
 公共施設整備基金 1.1億円
- ・80款 諸収入 30項 雑入 25目 雑入 25節 雑入の主な歳入
 有価物売払代 79,833千円
 栃木県市町村振興協会市町村交付金等 12,387千円
 企業会計からの事務負担金等 18,227千円
 後期高齢者医療広域連合健診事業委託料等 81,959千円
 自動販売機電気料 2,441千円
- ・85款 市債は、地方交付税措置のある市債の活用に努め、新規借入額を元金償還額以内に抑制しました。
 新規借入額 42.2億円
 元金償還額 42.9億円

(2)歳出(目的別)

令和4年度当初予算(歳出・目的別)

単位:千円・%

款	令和4年度		令和3年度		比較	
		構成比		構成比	増減数	増減率
10 議会費	362,223	0.7	360,390	0.7	1,833	0.5
15 総務費	3,765,039	7.0	3,937,639	7.6	-172,600	-4.4
20 民生費	22,147,745	41.2	21,576,124	41.8	571,621	2.6
25 衛生費	5,346,935	10.0	3,820,978	7.4	1,525,957	39.9
30 労働費	29,566	0.0	31,455	0.1	-1,889	-6.0
35 農林水産業費	803,116	1.5	710,796	1.4	92,320	13.0
40 商工費	3,688,365	6.9	3,809,693	7.4	-121,328	-3.2
45 土木費	5,760,202	10.7	5,926,687	11.5	-166,485	-2.8
50 消防費	2,084,417	3.9	1,774,331	3.4	310,086	17.5
55 教育費	5,177,779	9.6	5,031,004	9.8	146,775	2.9
60 災害復旧費	8	0.0	59,848	0.1	-59,840	-100.0
65 公債費	4,434,604	8.3	4,461,054	8.6	-26,450	-0.6
70 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
75 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合計	53,700,000	100.0	51,600,000	100.0	2,100,000	4.1



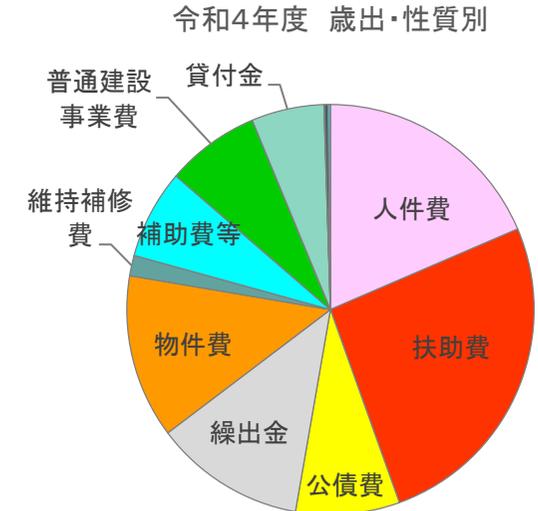
- ・総務費は、市制100周年記念事業費、市長選挙執行費などの減によるもの
- ・民生費は、障害者(児)自立支援給付費、後期高齢者医療特別会計繰出金などの増や児童手当の減などによるもの
- ・衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種費や第2次救急医療補助金、斎場再整備事業費、ごみ処理施設等建設事業費などの増によるもの
- ・農林水産業費は、農村地域総合振興対策事業費や担い手育成確保事業費、地籍調査事業費などの増によるもの
- ・商工費は、あがた駅南産業団地関連事業費や企業立地促進事業費などの減によるもの
- ・土木費は、立地適正化計画策定事業費や山辺西部第一土地区画整理事業費などの減によるもの
- ・消防費は、消防施設整備費や消防本部庁舎等建設事業費などの増によるもの
- ・教育費は、渡良瀬運動場テニスコート改修事業費や国民体育大会事業費などの増によるもの
- ・災害復旧費は、急傾斜地災害復旧事業費の完了による減

(3)歳出(性質別)

令和4年度当初予算(歳出・性質別)

単位:千円・%

性質	令和4年度		令和3年度		比較	
		構成比		構成比	増減数	増減率
一 消費的経費	35,471,388	66.1	34,270,151	66.4	1,201,237	3.5
1 人件費	9,974,266	18.6	9,991,022	19.4	-16,756	-0.2
2 物件費	6,935,270	12.9	6,369,422	12.3	565,848	8.9
3 維持補修費	860,913	1.6	465,752	0.9	395,161	84.8
4 扶助費	13,921,953	25.9	13,775,723	26.7	146,230	1.1
5 補助費等	3,778,986	7.0	3,668,232	7.1	110,754	3.0
二 投資的経費	3,994,032	7.4	3,244,085	6.3	749,947	23.1
1 普通建設事業費	3,994,024	7.4	3,184,237	6.2	809,787	25.4
(1)補助事業費	925,588	1.7	803,455	1.6	122,133	15.2
(2)単独事業費	3,005,528	5.6	2,251,559	4.4	753,969	33.5
(3)国県事業等負担金	62,908	0.1	129,223	0.3	-66,315	-51.3
2 災害復旧事業	8	0.0	59,848	0.1	-59,840	-100.0
(1)補助事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
(2)単独事業費	3	0.0	59,843	0.1	-59,840	-100.0
三 その他の経費	14,134,580	26.3	13,985,764	27.1	148,816	1.1
1 貸付金	3,094,534	5.8	3,086,050	6.0	8,484	0.3
2 出資金	21,279	0.0	26,083	0.1	-4,804	-18.4
3 積立金	153,276	0.3	145,989	0.3	7,287	5.0
4 繰出金	6,430,887	12.0	6,266,588	12.1	164,299	2.6
5 公債費	4,434,604	8.3	4,461,054	8.6	-26,450	-0.6
四 予備費	100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
合 計	53,700,000	100.0	51,600,000	100.0	2,100,000	4.1



- ・人件費は、期末手当支給月数の減(-0.15月)や定年退職者の増(26人分→35人分)などによるもの
- ・扶助費は、障害者(児)自立支援給付費や医療助成費などの増によるもの
- ・維持補修費は、南部クリーンセンター焼却施設改修事業費などの増によるもの
- ・普通建設事業費、斎場再整備事業費、ごみ処理施設等建設事業費、消防本部庁舎等建設事業費などの増によるもの
- ・繰出金は、介護保険特別会計や(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計などへの増によるもの

3. 主要な基金の残高の推移



4. 市債残高の推移



5. 消費税引き上げ分に係る地方消費税の使途

単位:千円

歳入
地方消費税交付金(社会保障財源化分)
1,965,000 千円

歳出
社会保障4経費その他社会保障施策に要
する経費(一般財源)
9,437,329 千円

※社会保障財源化分の使途は、各分野の一般財源
部分に活用します。

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	市債	その他	
社会福祉	障害福祉事業	3,537,425	2,532,455	0	1,400	1,003,570
	児童福祉事業	8,590,256	5,131,232	0	292,176	3,166,848
	高齢者福祉事業	240,494	3,039	0	22,932	214,523
	生活保護事業	2,614,831	1,995,664	0	6	619,161
社会保険	国民健康保険事業	858,126	606,850	0	0	251,276
	介護保険事業	1,891,512	106,476	0	0	1,785,036
	後期高齢者医療事業	2,122,227	379,934	0	1,918	1,740,375
保健衛生	母子保健衛生事業	111,804	14,093	0	0	97,711
	予防対策事業	658,546	30,283	0	69,434	558,829
合計		20,625,221	10,800,026	0	387,866	9,437,329

令和4年度一般会計当初予算 主要事業等一覧

単位:千円

No.	款	項	目	実施計画	新規	事業名	事業(変更)内容	R3	R4				増減	
								当初 予算額	当初 予算額	財源内訳			事業費	
										国県	債	その他		一財
1	15	10	10	1安全安心	新	防災情報発信体制強化事業費	災害時において、避難情報等の防災情報を地域に電話で一斉配信するシステムを導入	0	1,059				1,059	+1,059
2	15	10	10	1安全安心		自主防災会育成強化事業費	自主防災会による地区防災計画策定及び防災訓練を支援するための補助金を交付	1,126	1,137				1,137	+11
3	15	10	10	1安全安心	新	地域防災活動保険事業費	市民による災害時の防災活動中の事故に備えるため、補償制度を創設	0	1,000			800	200	+1,000
4	15	10	10	5未来	新	議事録作成支援システム事業費	会議録作成作業への音声自動文字起こしサービスを導入	0	1,294				1,294	+1,294
5	15	10	10	5未来	新	公会計電子決裁整備事業費	財務会計システムの電子決裁化の実環境での実証事業を実施	0	1,077				1,077	+1,077
6	15	10	10	5未来	新	デジタル戦略推進事業費	本市デジタル戦略を推進するため、CIO補佐官の招へいや職員向け研修を実施	0	5,600				5,600	+5,600
7	15	10	10	5未来		ふるさと足利応援寄附金事業費	ふるさと納税、企業版ふるさと納税増加に向けたプロモーション等	10,000	51,072				51,072	+41,072
8	15	10	25	5未来		市民会館等整備事業費	市民検討委員会委員報酬、視察随行旅費等	450	709				709	+259
9	15	10	25	5未来		公共施設等適正管理推進事業費	供用廃止公共施設の早期処分に向けた、境界測量、アスベスト・PCBの含有調査等の実施	2,700	9,468				9,468	+6,768
10	15	10	25	6主要		地域公共交通計画策定事業費	地域公共交通計画策定の業務委託等	352	7,467	1,400			6,067	+7,115
11	15	10	25	6主要	新	土地利用計画策定事業費	土地利用方針を定める計画の策定業務委託	0	5,000				5,000	+5,000
12	15	10	25	4魅力創出	新	サイクルツーリズム推進事業費	自転車を活用した地域振興に向け、案内看板設置などの環境整備を実施	0	2,000	1,000		1,000	0	+2,000

No.	款	項	目	実施計画	新規	事業名	事業(変更)内容	R3	R4				増減	
								当初 予算額	当初 予算額	財源内訳			事業費	
										国県	債	その他		一財
13	15	10	25	6主要		まちの魅力・民間活力応援事業費	遊休不動産利活用のために要した経費の一部を補助	500	7,500			7,500	0	+7,000
14	15	10	25	4魅力創出		里山地域活性化事業費	名草キャンプ場運営費補助や名草地区の生姜を活用した加工品研究委託等	5,343	6,043	3,021		1,500	1,522	+700
15	15	10	25	4魅力創出		Ashikaga魅力発信事業費	東武足利市駅内の魅力発信拠点の改修費、Aidaccoの賃料、あしもり活動経費	570	6,768	2,437		3,537	794	+6,198
16	15	10	25	4魅力創出		移住・定住促進事業費	移住者に対する補助金や、移住サイト「からりこターン」の維持管理等	9,922	15,869	11,684			4,185	+5,947
17	15	10	25	4魅力創出		地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊による地域の魅力の掘り起こしのための活動(2名)や活動期間終了後の起業支援補助	10,623	11,511				11,511	+888
18	15	10	25	4魅力創出	新	集落支援員事業費	集落支援員による集落の状況把握、話し合いなどの活動(2名)	0	8,597				8,597	+8,597
19	15	10	25	4魅力創出	新	移住支援員事業費	移住支援員による移住相談対応等の活動(2名)	0	6,998				6,998	+6,998
20	15	10	25	4魅力創出		関係人口創出事業費	あしかがアートクロス実施のための交付金、移住体験イベント「足カフェ」の実施等	500	2,800	1,650		1,000	150	+2,300
21	15	10	25	2子ども	新	結婚支援事業費	新婚世帯への補助のほか、結婚支援センター運営委託の実施	0	8,936	4,350			4,586	+8,936
22	15	10	25	4魅力創出	新	「足利氏のふるさと」ツーリズム観光誘客促進事業費	足利氏に関する地域資源を活かした着地型観光事業の実施により、観光客の増加と持続的な確保を目指す	0	10,000	5,000			5,000	+10,000
23	15	10	40	1安全安心		防犯カメラシステム設置費	防犯カメラ2台を新設する費用	2,003	2,003				2,003	+0
24	15	15	15	6主要	新	コンビニ等収納経費	コンビニ納付経費、スマホアプリ決済経費に加えて、新たにクレジットカード決済等の新規導入を進める	12,204	13,494				13,494	+1,290
25	15	20	10	1安全安心	新	キャッシュレス決済住民票等交付事業費	市民課と行政サービスセンターに整備するセミセルフレジにキャッシュレス機能を付加し、利便性の向上を図る	0	1,454	1,454			0	+1,454

No.	款	項	目	実施計画	新規	事業名	事業(変更)内容	R3	R4				増減	
								当初 予算額	当初 予算額	財源内訳			事業費	
										国県	債	その他		一財
26	20	10	10	6主要		障がい者基幹相談支援センター事業費	障がい者基幹相談支援センターを核とし関係機関と連携しながら、相談支援体制の充実・強化を図る	29,085	25,660	12,825			12,835	-3,425
27	20	10	10	6主要		在宅障がい児者安心ネットワーク事業費	障がい者の高齢化・重症化や「親亡き後」を見据え、障がい児者やその家族が安心して地域で暮らしていけるよう、必要な体制を整える	355	369	276			93	+14
28	20	10	10	6主要		重度心身障害者医療助成費	令和4年度から、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を対象に加えるほか、自己負担分を助成する	235,000	257,777	125,500		1	132,276	+22,777
29	20	10	20	1安全安心		特殊詐欺対策電話機等購入費補助金	高齢者世帯における特殊詐欺被害を防止するため、対策電話機等の購入に係る費用の一部を補助(補助率1/2、上限5千円)	500	500				500	+0
30	20	10	20	5未来	新	地域共助型生活交通モデル事業費	生活路線バスが運行していない地域において、地域が主体となった取り組みを具現化できるよう、実証運行に係る費用を支援	300	900				900	+600
31	20	10	27		新	いじめ問題再調査委員会委員	いじめ問題専門委員会による調査結果を再調査する場合に設置されるいじめ問題再調査委員会の委員報酬	0	180				180	+180
32	20	15	10	6主要		すこやか保育補助事業費	発達に遅れ等がある児童の保育のために、保育士を加配する保育施設に対し、補助金額を引き上げて支援を行うもの	27,300	32,400				32,400	+5,100
33	20	15	10	6主要	新	医療的ケア児保育事業費	医療的ケアが必要な児童の受入れに向けた体制整備のため、検討会の設置やガイドラインの作成を行うもの	0	305				305	+305
34	20	15	10	6主要		民間保育所等施設整備費補助金	保育施設の園舎の建替え費用の補助	0	223,573	149,049	73,600		924	+223,573
35	20	15	10	2子ども		子育て支援コーディネーター事業費	子育て相談及び支援の窓口として、さいこう子育て支援センターに子育て支援コーディネーターを配置	3,821	3,658	3,047			611	-163
36	20	15	10	1安全安心	新	保育所等感染拡大防止事業費補助金	保育施設に対し、感染拡大防止に必要な消耗品などを購入する費用を補助	0	12,750	12,000			750	+12,750
37	20	15	10	2子ども	新	放課後児童健全育成事業費	放課後児童クラブ運営の委託、補助のほか、北郷小建物内にクラブ用の部屋を整備	339,128	376,376	247,666		100,000	28,710	+37,248

No.	款	項	目	実施計画	新規	事業名	事業(変更)内容	R3	R4				増減	
								当初 予算額	当初 予算額	財源内訳				事業費
										国県	債	その他	一財	
38	20	15	10	2子ども		こども医療助成事業費	10月から、こども医療費の窓口無償化を高校生まで拡大	456,152	504,467	129,434		2	375,031	+48,315
39	20	15	10	6主要		子ども家庭総合支援拠点事業費	児童虐待等に対応するため、相談等に応じる職員を増員して体制強化を図るもの	8,086	11,315	5,630			5,685	+3,229
40	20	15	10	1安全安心	新	放課後児童クラブ感染拡大防止事業費補助金	放課後児童クラブに対し、感染拡大防止に必要な消耗品などを購入する費用を補助	0	5,850	5,400			450	+5,850
41	20	15	10	6主要	新	児童発達支援センター開設費補助金	こども発達支援センター「ぼけっとクラブ」が、児童発達支援センターとして指定を受けるための施設整備を支援	0	2,000				2,000	+2,000
42	20	20	10	6主要	新	成年後見制度利用促進等事業費	権利擁護支援のコーディネートを担う中核機関を設置し、成年後見制度の利用促進を図るもの	0	7,230				7,230	+7,230
43	20	20	10		新	介護人材確保対策事業費	介護に関心を持つ介護未経験者を対象に入門的研修を実施することにより、地域における多様な人材の介護職への参入促進を図るもの	0	150	150			0	+150
44	25	10	10	2子ども		母子健康支援事業費	子育ての専門知識を有した母子保健コーディネーターを配置し、妊婦の面接や乳児全戸訪問など、切れ目のない支援を行うもの	10,047	9,361	5,506			3,855	-686
45	25	10	10	2子ども		産婦健診・産後ケア事業費	産後うつ等の早期発見・早期支援のための産婦健診、産後ケア費用の一部を助成し、母子の健康を保持するもの	8,906	7,498	3,725			3,773	-1,408
46	25	10	10	2子ども		新生児聴覚検査助成事業費	聴覚障がいを早期に発見し適切な療育を行うため、新生児の聴覚検査費用を助成するもの	3,600	3,586				3,586	-14
47	25	10	10	2子ども		不妊・不育症治療費助成事業費	医療保険適用外の不妊・不育症治療に要した費用に対して、治療費の一部を助成するもの(不妊治療は、保険制度適用のため、令和4年度廃止)	11,500	4,860				4,860	-6,640
48	25	10	10	6主要	新	がん患者支援推進事業費	医療用ウィッグ及び乳房補整具購入のほか、医学的知見に基づき、回復の見込みがないと判断された方の在宅ケアに要する費用の一部を助成するもの	0	2,634	974			1,660	+2,634

No.	款	項	目	実施計画	新規	事業名	事業(変更)内容	R3	R4				増減	
								当初 予算額	当初 予算額	財源内訳				事業費
										国県	債	その他	一財	
49	25	10	10	5未来		高血圧ゼロのまちづくり事業費	スマホ版健康ポイント「足すと」やポールウォーキングの普及、健幸アンバサダーの養成等を通じ、健康無関心層の運動習慣化へつなげるほか、小学生への減塩教育等を実施するもの	7,798	5,645	4,322		55	1,268	-2,153
50	25	10	15		新	予防接種費	子宮頸がんワクチンの積極勧奨再開に伴い、積極勧奨が差し控えられていた間に接種機会を逃した平成9年度から平成17年度生まれの女子で、接種を希望する者に対し、無償での接種を実施するもの(377,095千円のうち18,264千円)	340,000	377,095				377,095	+37,095
51	25	10	30	6主要		斎場再整備事業費	斎場仮設棟の建設、既存建屋の解体	59,850	230,000		177,500	50,000	2,500	+170,150
52	25	10	30	6主要		斎場再整備事業費(債務負担行為)	火葬炉設備の設置	0	49,946		49,400		546	+49,946
53	25	10	30	6主要		斎場再整備事業費(補助・周辺整備事業)外	斎場周辺の道路新設のほか、助戸新山公園整備、下水道工事の実施等	20,000	45,931	23,683	15,600	2,500	4,148	+25,931
54	25	10	30	6主要	新	仮設斎場移転経費	新斎場の建替えに伴い設置される仮設斎場への物品の移転及び廃棄に係る経費	0	3,564				3,564	+3,564
55	25	15	15	6主要	新	東部クリーンセンター(長寿命化工事)	長寿命化計画に基づき、竣工から29年が経過し、劣化や老朽化の激しい設備を部分的に更新し、今後20年間の延命化を図るもの	0	68,444		68,300		144	+68,444
56	25	15	15	5未来		新焼却施設等建設事業費	建設地の造成工事、事業者選定支援業務委託等の実施	167,437	252,456	37,776	179,700	5,500	29,480	+85,019
57	25	15	15	5未来		新焼却施設等建設事業費(単独・周辺整備事業)外	周辺道路整備のための用地取得費、事務費等	0	1,040		300		740	+1,040
58	25	15	15	5未来	新	農業研修センター解体事業費	クリーンセンター造成工事のための施設解体	0	105,000		78,700	25,000	1,300	+105,000

No.	款	項	目	実施計画	新規	事業名	事業(変更)内容	R3	R4				増減	
								当初 予算額	当初 予算額	財源内訳				事業費
										国県	債	その他	一財	
59	30	10	10	3産業力		市内企業等地域人材確保事業費	高校生や保護者、進路指導担当教諭に市内企業を紹介する機会を設け、市内企業就職率の向上と市内企業の人材確保を図るもの	600	600				600	+0
60	30	10	10	2子ども		子育て期女性の就労支援事業費	子育て期女性と市内企業のニーズを掘り起こし、マッチングに結び付けることで、潜在労働力の活用と人材不足の解消を図るもの	700	1,125				1,125	+425
61	35	10	20	6主要	新	遊休農地再生利用支援事業費	遊休農地を取得又は借用した農業者に対し、土壌改良等の経費を支援し、遊休農地の解消と営農の定着を推進するもの	0	100				100	+100
62	35	10	20	3産業力	新	あしかが美人・花きブランディング事業費	市内施設への飾花事業や、PR動画の作成と広報により、認知度及びブランド力の向上を図るもの	0	650				650	+650
63	35	10	20	3産業力		新規就農塾開催事業費	受入農家にて研修を行う新規就農者への研修費用等の補助及び受入農家への補助により、就農希望者の支援体制を構築するもの	2,500	4,050				4,050	+1,550
64	35	10	20		新	環境保全型農業直接支払交付金	農薬低減の取組みとあわせ、地球温暖化防止等に効果の高い営農活動に取り組む農業団体へ補助するもの	0	24	18			6	+24
65	35	10	20		新	新規就農者育成総合対策事業費	経営発展のための機械・施設等の導入支援と経営開始資金の助成により、農業への人材の一層の呼び込みと定着を図るもの	0	27,750	27,750			0	+27,750
66	35	10	30	3産業力		南部地域土地改良事業調査費	農地の大区画化と担い手への農地の集積・集約を図ることで、経営の効率化を実現し本市農業の持続的発展につなげるもの	11,185	12,800	630			12,170	+1,615
67	35	10	30		新	地籍調査事業費	土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する国土調査を実施するための計画の策定とシステムの整備	0	2,889				2,889	+2,889
68	35	15	15		新	林業振興センター解体撤去事業費	平成30年度に廃止した施設の解体撤去工事	0	13,000		12,900		100	+13,000
69	40	10	15	3産業力	新	IT関連企業等誘致事業費	IT企業等の移転経費、家賃等を補助するほか、社員移住について補助金を支給	0	10,000				10,000	+10,000

No.	款	項	目	実施計画	新規	事業名	事業(変更)内容	R3	R4				増減	
								当初 予算額	当初 予算額	財源内訳			事業費	
										国県	債	その他		一財
70	40	10	15	3産業力	新	国際戦略事業費	観光や地場産品、5Sの海外へのPRに向けた調査を実施	0	1,000				1,000	+1,000
71	40	10	15	3産業力	新	次期産業団地調査費	(仮称)あがた駅北産業団地に続く次期産業団地の候補地検討等	0	4,500				4,500	+4,500
72	40	10	15	3産業力		あがた駅南産業団地企業誘致優遇策事業費	あがた駅南産業団地立地企業への各種支援	235,353	72,786				72,786	-162,567
73	40	10	15	3産業力		(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計繰出金	(仮称)あがた駅北産業団地開発事業に係る一般会計からの繰出金	21,599	39,999				39,999	+18,400
74	40	10	15		新	企業誘致活動事業費	(仮称)あがた駅北産業団地への企業誘致を推進するためのPR活動や企業情報の収集	0	1,244				1,244	+1,244
75	40	10	15	6主要		地域商店街活性化支援事業費	商業団体等が行う地域活性化事業を支援し、地域商店街の活性化及び賑わいのある地域づくりを推進するもの	500	500				500	+0
76	40	10	15	3産業力	新	グループチャレンジ応援事業費	市内事業者が自由な発想で行う事業を支援し、チャレンジ活動の奨励と地域におけるビジネスの拡大と市内経済の活性化を図るもの	0	2,500	2,500			0	+2,500
77	40	10	15	3産業力	新	創業ステップアップ支援事業費	創業間もない方に対し、経営相談や販路開拓に係る費用の一部を補助するもの	0	2,500	2,500			0	+2,500
78	40	10	20	6主要		地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊による映像の視点からの魅力発信などの活動(1名)	5,327	1,778				1,778	-3,549
79	40	10	20	4魅力創出		足利灯り物語創出事業費	民間観光施設と連携し、足利のまち並みを活かした夜景観光に取り組み、観光客の増加を図るもの	4,650	4,650	1,500		787	2,363	+0
80	40	10	20	6主要		国内観光プロモーション活動支援事業費	観光キャラバンや物産展への出展、とちまるショップ運営に係る負担金、美食まつりへの補助金等	3,280	3,183	400		695	2,088	-97
81	40	10	20	4魅力創出		外国人観光誘客推進事業費	海外での旅行博への出展、国内での海外エージェント向け商談会、留学生向けツアーの実施による海外からの誘客推進	1,683	1,683			420	1,263	+0

No.	款	項	目	実施計画	新規	事業名	事業(変更)内容	R3	R4				増減	
								当初 予算額	当初 予算額	財源内訳				事業費
										国県	債	その他	一財	
82	40	10	20	4魅力創出		着物・甲冑によるまち歩き推進事業費	着物や甲冑の着付けに係る着物や小物などの購入により、着地型観光の推進を図るもの	360	450	225		56	169	+90
83	40	10	20	6主要		足利来訪おもてなし事業費	観光案内人による観光案内や、観光施設での無料Wi-Fiの提供により、観光客へのおもてなしを提供するもの	900	846				846	-54
84	40	10	20	4魅力創出		歩いて足利の魅力再発見事業費	鉄道事業者主催のまちなかハイキングの実施やハイキングマップの作製等により、ハイカー及びまちなかへの誘客を図るもの	800	765			191	574	-35
85	40	10	20	6主要		歩くまち空間創出事業費	足利学校前を歩行者天国区間として開放し、「門前マルシェ」として市民や観光客の交流によるまちの賑わいを創出するもの	1,600	960	480		120	360	-640
86	45	10	15	1安全安心		空き家対策推進事業費	特定空家等解体費及び空き家バンク改修費補助等	20,285	18,796	8,000		55	10,741	-1,489
87	45	10	15	1安全安心		地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊による空き家情報の把握、利活用に向けた情報発信などの活動(1名)	4,474	4,300				4,300	-174
88	45	25	10	4魅力創出		都市景観形成事業費	中央地区の良好な景観形成のための地区計画素案作成業務委託の実施	0	2,970				2,970	+2,970
89	45	25	10	5未来		(仮称)足利スマートIC関連事業費	路線測量、地質調査、詳細設計の実施	30,000	77,000		76,300		700	+47,000
90	45	25	10	1安全安心	新	宅地耐震化推進事業費	大規模盛土造成地2か所(本城、小俣)の地質調査を実施	0	20,000	10,000			10,000	+20,000
91	45	25	10	5未来		東部地区開発関連事業	東部地区開発に関連した浸水シミュレーションの実施	20,000	20,000	6,666			13,334	+0
92	45	25	15	5未来		大日西土地区画整理事業費	用地取得、補償等	14,000	25,000				25,000	+11,000
93	45	25	15	5未来		中央土地区画整理事業費	換地設計業務委託、用地取得、補償等	67,880	104,000	27,500	26,200		50,300	+36,120

No.	款	項	目	実施計画	新規	事業名	事業(変更)内容	R3	R4				増減	
								当初 予算額	当初 予算額	財源内訳				事業費
										国県	債	その他	一財	
94	45	25	15	1安全安心		中橋整備関連まちづくり 事業費	県による実施設計の市道相当分の負担金、地 元説明会開催経費	10,900	10,120		9,000		1,120	-780
95	45	25	41	5未来		山辺西部第一土地区画 整理事業費	換地計画準備業務委託、建物移転補償等	228,078	86,559	18,076	16,200	52,283	0	-141,519
96	45	25	43	5未来		山辺西部第二土地区画 整理事業費	用地取得、建物移転補償、道路築造工事等	321,873	281,681	31,330	198,400	201	51,750	-40,192
97	45	25	60	6主要		一般公園施設整備事業 費(社資交)	公園施設長寿命化策定業務委託、遊具撤去工 事	0	16,700	7,500			9,200	+16,700
98	45	30	10	6主要		市営住宅再編計画推進 事業費	老朽化した大橋町、田中町、江川町各市営住 宅居住者への移転補償、移転先の住戸修繕	14,700	16,100			16,100	0	+1,400
99	50	10	10		新	防火衣更新事業費	消防職員の防火衣を更新 全180式 60式×3年の1年目	0	13,266				13,266	+13,266
100	50	10	20	6主要	新	分団詰所建設事業費	第13分団詰所の建設及び旧詰所の撤去工事	0	59,601		59,000		601	+59,601
101	50	10	20	1安全安心		消防本部庁舎等建設事 業費	消防本部庁舎等建設の2期工事として、訓練 塔、車庫、資機材庫などを整備するもの	0	324,690		318,600		6,090	+324,690
102	55	10	15	2子ども		学力向上支援事業費	学習内容の習熟度の把握と弱点分析のための 学力確認テスト、補充問題を実施	7,695	6,391				6,391	-1,304
103	55	10	15	2子ども		指導力強化事業費	教育先進地の視察や学習ボランティアによる学 習支援を実施	216	145				145	-71
104	55	10	15	2子ども		学力向上コーディネー ター(会計年度)	教師の指導力向上を図るため、学力向上コー ディネーターによる学校訪問、直接指導を実施	1,550	1,549				1,549	-1
105	55	10	15		新	いじめ問題対策連絡協議 会等委員	いじめ問題への対応や未然防止に向けて設置 するいじめ問題対策連絡協議会、いじめ問題 専門委員会の委員報酬	0	276				276	+276

No.	款	項	目	実施計画	新規	事業名	事業(変更)内容	R3	R4				増減	
								当初 予算額	当初 予算額	財源内訳			事業費	
										国県	債	その他		一財
106	55	10	15	2子ども	新	情報教育推進アドバイザー	学校ICT化を図るため、学校支援を行うアドバイザーを配置	0	5,556				5,556	+5,556
107	55	15	10	6主要		小学校民間プール等活用事業費	民間プール等を活用した水泳授業の実施	7,001	7,004				7,004	+3
108	55	15	10		新	GIGAスクール運営支援事業費	GIGAスクール構想の運用を支援するため、教職員を対象としたサポートサイトの構築・運営を委託	0	750	250			500	+750
109	55	15	15	2子ども		英会話学習指導員	英会話学習を通じた英語によるコミュニケーションの基礎能力を養うため、英会話学習指導員(ALT)を配置	18,656	36,494				36,494	+17,838
110	55	15	15	2子ども		小学英語教育推進事業費	英会話学習等への指導助言、研修を行う小学校英語教育アドバイザー、英会話学習スーパーバイザーを配置	841	705				705	-136
111	55	15	15	2子ども		英語活動協力員(会計年度)	英語に触れることを目的とした英語活動を支援する英語活動協力員(EAA)を配置	29,410	12,934			38	12,896	-16,476
112	55	15	15	2子ども		すこやか支援員(会計年度)	肢体不自由等の児童に対する移動介助、学習支援等を行うすこやか支援員を小学校に配置	24,339	27,653			69	27,584	+3,314
113	55	15	15	2子ども		児童生徒相談員(会計年度)	学習支援や教育相談等、教育ニーズに応じた役割を担う児童生徒相談員を小学校に配置	81,078	88,652			222	88,430	+7,574
114	55	15	15	2子ども		外国人児童生徒教育専門指導員(会計年度)	日本語指導が必要な児童生徒のうち、スペイン語・ポルトガル語により児童生徒を支援する指導員を配置	2,154	2,253	1,477		6	770	+99
115	55	15	15	2子ども		外国人児童生徒支援員	日本語指導が必要な児童生徒のうち、中国語により児童生徒を支援する支援員を配置	496	496	330			166	+0
116	55	20	10		新	GIGAスクール運営支援事業費	GIGAスクール構想の運用を支援するため、教職員を対象としたサポートサイトの構築・運営を委託	0	375	125			250	+375
117	55	20	15	2子ども		外国語指導助手	効果的な英語学習を展開し、英語教育の充実を図るため、外国語指導助手(ALT)を配置	23,245	41,525			469	41,056	+18,280

No.	款	項	目	実施計画	新規	事業名	事業(変更)内容	R3	R4				増減	
								当初 予算額	当初 予算額	財源内訳			事業費	
										国県	債	その他		一財
118	55	20	15	2子ども		外国語指導助手(会計年度)	国際交流の取組の1つとして実施するスプリングフィールド市から受け入れる外国語指導助手(ALT)を配置	21,929	5,148			5,144	4	-16,781
119	55	20	15	2子ども		中学英語教育推進事業費	本市全体の英語教育への指導助言を行う英語教育アドバイザーの配置や英検検定料補助を実施	1,043	1,051				1,051	+8
120	55	20	15	2子ども		すこやか支援員(会計年度)	肢体不自由等の児童に対する移動介助、学習支援等を行うすこやか支援員を中学校に配置	3,816	4,300			11	4,289	+484
121	55	20	15	2子ども		児童生徒相談員・小規模特認校指導員(会計年度)	児童生徒相談員及び小規模特認校指導員を中学校に配置	51,499	53,050			132	52,918	+1,551
122	55	20	15	2子ども		外国人児童生徒教育専門指導員(会計年度)	日本語指導が必要な児童生徒のうち、スペイン語、ポルトガル語により児童生徒を支援する指導員を配置	2,154	2,253	1,477		6	770	+99
123	55	20	15	2子ども		外国人児童生徒支援員	日本語指導が必要な児童生徒のうち、タガログ語により児童生徒を支援する支援員を配置	416	416	277			139	+0
124	55	20	15	2子ども		部活動指導員(会計年度)	正しい技術に基づいた技術指導や教師の負担軽減を図るため、部活動指導員を配置	756	779	516			263	+23
125	55	25	10	2子ども		放課後子ども教室事業費	放課後等の空き教室を利用した、学習活動等や多様な体験活動を実施	774	1,315			1,315	0	+541
126	55	25	25	6主要		榊崎寺跡保存整備事業費	榊崎寺跡の浄土庭園の保存整備	12,000	13,296	6,580	5,900		816	+1,296
127	55	25	25	6主要		藤本観音山古墳保存整備事業費	藤本観音山古墳の史跡地内の土地を公有化	6,984	21,720	17,376			4,344	+14,736
128	55	25	25		新	日本遺産シンポジウム事業費	桐生市・館林市との日本遺産両毛3市連携宣言を受けて、日本遺産を通したまちづくりを推進するためのシンポジウムを開催	0	666				666	+666
129	55	25	40		新	市民プラザ改修事業費	劣化や破損のある市民プラザ本館・西館・文化ホールの出入口附近の外壁を改修	0	17,853				17,853	+16,756

No.	款	項	目	実施計画	新規	事業名	事業(変更)内容	R3	R4				増減		
								当初 予算額	当初 予算額	財源内訳				事業費	
										国県	債	その他	一財		
130	55	25	55		新	アート普及啓発事業費	市立美術館の所蔵品等を展示する特別展を開催し、アートに触れる機会や美術館を中心とした賑わいを創出するもの	0	2,876				2,876	+2,876	
131	55	25	65	2子ども		子どもの夢づくり事業費	スポーツや芸術文化等、各分野で活躍した方を講師として、夢を実現させるために大切なことを学ぶ特別授業を実施	1,026	1,026			685	341		+0
132	55	30	10	6主要		国民体育大会事業費	令和4年度に開催するとちぎ国体の開催経費等	132,859	326,655	116,486			210,169		+193,796
133	55	30	20	6主要	新	総合運動場プール改修事業費	総合運動場プールのうち、50mプールを改修	42,100	60,000		59,000		1,000		+17,900
134	55	30	20		新	渡良瀬運動場テニスコート改修事業費	御厨テニスコート廃止に伴う代替施設として、渡良瀬運動場テニスコートを改修	0	65,780		31,500	33,000	1,280		+65,780
135	55	30	20		新	さいこうふれあいセンター改修事業費	スポーツ活動や健康づくりの場として、劣化や破損したウォーキングコースを改修	0	20,350		19,200		1,150		+20,350

一般会計歳出予算の概要(分野別)

注:事業費欄の()内は前年度当初。事業名欄の○は総合計画(実施計画)事業

1 教育・文化

(4,967,288 千円) (9.6%)
 事業費 5,108,177 千円 一般会計に占める割合 9.5% 伸び 2.8%

(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15 総務費		男女共同参画推進費	(11,768) 2,765	一般 2,765	男女共同参画行政推進事業費等 2,765
		その他	18,774	一般 18,774	管理運営費等
		小 計	(27,406) 21,539	一般 21,539	
20 民生費		とうこうコミュニティセンター 管理運営費	(4,359) 4,359	他 396 一般 3,963	管理運営費
		姉妹都市等交流事業	(292) 8,783	他 8,503 一般 280	姉妹都市交流事業奨励金等 1,102 姉妹都市委員会交付金 4,781 姉妹都市交流事業委託金 2,900
		国際交流推進事業	(10,564) 11,222	他 10,299 一般 923	国際交流協会交付金 9,866 推進事業経費 1,356
	新	いじめ問題再調査 委員会委員	180	一般 180	いじめ問題再調査委員会委員報酬
		隣保館管理運営費	(25,041) 22,930	県 6,733 他 13 一般 16,184	管理運営費等
		その他	4,335	県 294 一般 4,041	人権啓発費等
		小 計	(45,478) 51,809	県 7,027 他 19,211 一般 25,571	
55 教育費		学校教育環境審議会委員	(960) 960	一般 960	学校教育環境審議会委員報酬
	新	いじめ問題対策 連絡協議会等委員	276	一般 276	いじめ問題対策連絡協議会委員報酬 いじめ問題専門委員会委員報酬
		テストバッテリー事業	(4,147) 3,858	一般 3,858	学力検査、知能検査、学習適応性検査実施経費
		教育相談事業	(1,198) 1,180	一般 1,180	不登校児童生徒への支援等

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
55 教育費		奨学資金貸付金	(111,180) 98,880	他 98,880	大学生等 新規 79人 継続 99人 高校生等 新規 7人 海外留学生 新規 3人
		入学資金融資事業預託金	(9,622) 8,371	他 8,371	新規貸付数 25人
		論語推進事業	(92) 92	一般 92	小学校1年生への論語抄配布等
		○ ICT教育支援員配置事業	(10,800) 5,556	一般 5,556	情報教育推進アドバイザーの配置(新)
		○ 学力向上・指導力強化支援事業	(9,461) 8,085	一般 8,085	かなふり松チャレンジの実施 学力向上コーディネーターによる学校訪問 学習ボランティアによる学習支援等
		学校図書館活用推進事業	(1,938) 1,938	一般 1,938	学校図書館指導員 2人
		標準運営費	(105,940) 100,861	一般 100,861	学校図書購入費 17,297 授業目的公衆送信補償金 1,475 その他の経常経費 82,089
		教師用指導書等整備事業	(28,838) 6,341	一般 6,341	小中学校教師用教科書、指導書等整備経費
		校具教材備品整備事業	(52,252) 27,721	国 1,275 一般 26,446	教材備品等整備 9,156 小学校 5,250 中学校 3,906 学校備品等整備 8,379 小学校 5,026 中学校 3,353 学習コンピュータ借上料等 9,061 小学校 777 中学校 8,284 GIGAスクール運営支援(新) 1,125 小学校 750 中学校 375
		統合型校務支援システム整備事業	(64,738) 64,738	一般 64,738	小学校統合型校務用コンピュータリース料等 44,751 中学校統合型校務用コンピュータリース料等 19,987
		校舎等維持補修費	(44,878) 64,495	他 13 一般 64,482	小学校施設・設備維持補修等 42,895 中学校施設・設備維持補修等 21,600
		小中学校保健特別対策事業	(4,589) 4,250	国 4,125 一般 125	新型コロナウイルス感染症対策、児童生徒の学習支援等

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
55 教育費		防犯用携帯ブザー貸与事業	(308) 295	一般 295	防犯用携帯ブザー購入経費
	○	小学校民間プール等活用事業	(7,001) 7,004	一般 7,004	民間プール利用料、バス借上げ料等
		学校・家庭教育相談員	(11,623) 12,057	一般 12,057	学校・家庭教育相談員 5人
	○	英会話教育推進事業	(48,907) 50,133	他 38 一般 50,095	英会話学習指導員(ALT) 8人、英語活動協力員(EAA) 11人 英会話学習スーパーバイザー 1人、小学校英語教育アドバイザー 1人
	○	外国語指導助手設置事業	(45,174) 46,673	他 5,613 一般 41,060	外国語指導助手(ALT) 10人
	○	中学英語教育推進事業	(1,043) 1,051	一般 1,051	英語教育アドバイザー 1人 実用英語技能検定検定料補助金
	○	すこやか支援員配置事業	(28,155) 31,953	他 80 一般 31,873	小学校 13人配置 中学校 2人配置
	○	児童生徒相談員推進事業	(132,577) 141,702	他 354 一般 141,348	小学校 54人配置 中学校 19人配置、小規模特認校指導員6人配置
	○	外国人児童生徒支援事業	(5,220) 5,418	県 3,561 他 12 一般 1,845	外国人児童生徒教育専門指導員 2人 外国人児童生徒教育支援員 2人
	○	部活動指導員配置事業	(756) 779	県 516 一般 263	実技指導等を行う部活動指導員 1人
		マイチャレンジ推進事業	(405) 405	一般 405	中学生の社会体験活動経費
		青少年国際交流事業	5,400	他 5,400	中学生訪米団派遣、青少年訪日団受入、作品交流
		いじめストップ推進事業	(2,005) 2,232	一般 2,232	いじめストップアドバイザー配置
		人権教育推進事業	(2,949) 2,814	他 96 一般 2,718	啓発活動経費等 413 人権教育推進事業費 328 施設等管理運営費 2,073
	○	放課後子ども教室事業	(774) 1,315	他 1,315	放課後を活用した学習支援等
		家庭教育推進事業	(104) 104	一般 104	家庭教育懇談会等経費
		青少年行政推進費	(11,995) 5,580	一般 5,580	成人式、青少年教育等

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
55 教育費	旧	文化振興事業	(18,123) 21,217	国 1,500 他 1,723 一般 17,994	芸術・文化ボランティア、市民文化祭等経費	
		名草セミナーハウス管理運営事業	(5,396) 3,809	他 423 一般 3,386	名草セミナーハウス管理運営費	
		公民館施設整備費	(63,835) 5,449	他 816 一般 4,633	公民館空調修繕等	
		市立図書館管理運営費	(36,354) 36,487	他 72 一般 36,415	事務費、図書購入費、維持補修費	
		子ども読書活動推進費	(1,026) 1,984	一般 1,984	子ども用図書購入費、子ども読書活動啓発経費 コミック等の整備(新)	
		○榎崎寺跡保存整備事業	(12,000) 13,296	国 6,580 債 5,900 一般 816	園池周辺(史跡北部)整備工事	
		○藤本観音山古墳保存整備事業	(6,984) 21,720	国 17,376 一般 4,344	史跡内土地公有化経費	
		埋蔵文化財発掘調査事業	(4,122) 4,200	国 2,000 一般 2,200	史跡足利氏宅跡確認調査、法楽寺跡園池遺構等確認調査 埋蔵文化財普及啓発事業等	
		歴史都市まちづくり事業	(478) 580	一般 580	文化財特別公開映像制作委託	
		世界遺産・日本遺産推進事業	(1,500) 2,152	一般 2,152	教育遺産世界遺産登録推進協議会負担金等 日本遺産シンポジウム開催経費(新)	
	市民プラザ施設整備事業	(3,654) 3,446	一般 3,446	小ホール舞台照明調光装置改修工事等		
	新	市民プラザ改修事業	17,853	一般 17,853	市民プラザ本館、西館、文化ホール外壁改修	
	旧	足利学校修景整備事業	(5,300) 530	一般 530	高木剪定等修景整備事業	530
		足利学校アカデミー等事業	(2,092) 2,044	他 1,781 一般 263	足利学校アカデミー経費 儒学教養講座等経費	753 1,291
		足利学校文化活動事業	(2,050) 1,984	他 284 一般 1,700	絵画大会、書き初め会、クイズラリー経費等 釋奠保存委員会交付金	524 1,460
		史跡足利学校施設整備基金積立金	(10,060) 10,000	他 7,850 一般 2,150	基金積立金	
	新	足利学校感染症対策事業	310	国 310	感染症対策消耗品等購入経費	
旧	市立美術館企画展示事業	(19,751) 20,490	他 6,300 一般 14,190	企画展示経費		

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内容
55 教育費	新	アート普及啓発事業	2,876	一般 2,876	アート普及啓発特別展示経費
	新	市立美術館感染症対策事業	9,005	国 8,952 一般 53	感染症対策消耗品等購入経費 空調設備改修工事
		高等教育機関連携事業	(630) 614	他 100 一般 514	高等教育機関連携講座開催経費
		○子どもの夢づくり事業	(1,026) 1,026	他 685 一般 341	夢先生(講師)等派遣経費
		生涯学習人材活用事業	(224) 91	他 15 一般 76	生涯学習奨励賞、市民大学あしかが学校等
		○国民体育大会事業	(132,859) 326,655	県 116,486 一般 210,169	足利市実行委員会交付金(とちぎ国体開催経費等)
		学校開放事業	(1,543) 1,470	他 1,046 一般 424	体育館開放 224 校庭夜間開放 1,246
		若手スポーツ有望選手育成事業	(1,183) 1,293	一般 1,293	若手スポーツ有望選手育成支援
		学校給食用器具類整備事業	(1,780) 14,677	一般 14,677	給食用食器、食缶類等更新整備
		調理・配送業務等委託	(425,742) 429,190	他 1,740 一般 427,450	調理・配送業務等委託(民設民営 2か所、公設民営 1か所)
		足利市学校給食共同調理場リース料	(189,448) 189,448	一般 189,448	施設整備費 186,792 維持管理費 2,656
		共同調理場施設整備	(2,401) 3,114	一般 3,114	設備修繕料等
	新	渡良瀬運動場テニスコート改修事業	65,780	債 31,500 他 33,000 一般 1,280	渡良瀬運動場テニスコート改修工事
	新	○総合運動場プール改修事業	(42,100) 60,000	債 59,000 一般 1,000	50mプール改修工事
		市民会館別館跡地整備事業	(72,315) 19,000	国 2,125 債 15,100 一般 1,775	市民会館別館跡地駐車場整備工事
		総合運動場等施設補修費	(2,885) 32,147	債 10,100 他 5,000 一般 17,047	ビーチバレーボールコート設置、撤去工事(新) 16,543 陸上競技場、硬式野球場空調設備更新工事(新) 13,618 朝倉・福富運動場案内看板設置工事(新)等 1,986
		市民体育館等施設補修費	(4,932) 9,902	債 2,300 一般 7,602	市民体育館補助競技場等空調設備更新工事(新) 3,082 市民体育館トレーニング室コンビネーションマシン更新(新) 6,820

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
55 教育費		そ の 他	2,988,473	国 5,030 県 786 他 71,058 一般 2,911,599	管理運営費等
		小 計	(4,894,404) 5,034,829	国 49,273 県 121,349 債 123,900 他 252,065 一般 4,488,242	
		計	(4,967,288) 5,108,177	国 49,273 県 128,376 債 123,900 他 271,276 一般 4,535,352	

2 産業・観光

(4,432,666 千円) (8.6%)
 事業費 4,434,723 千円 一般会計に占める割合 8.3% 伸び 0.0%

(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15 総務費		○ ふるさと足利応援寄附金事業	(10,000) 51,072	一般 51,072	返礼品代 30,000 事務費等 21,072
	新	○ サイクルツーリズム推進事業	2,000	県 1,000 他 1,000	実行委員会交付金
		○ まちの魅力推進事業	(6,000) 10,000	国 5,000 一般 5,000	「足利氏のふるさと」ツーリズム観光誘客促進事業費(新)
		○ 里山地域活性化事業	(5,343) 6,043	国 3,021 他 1,500 一般 1,522	キャンプ場運営等補助金、共同研究委託、加工品研究委託
		そ の 他	7,950	他 5,000 一般 2,950	事務費等
		小 計	(26,581) 77,065	国 8,021 県 1,000 他 7,500 一般 60,544	
30 労働費		○ 求 人 対 策	(600) 600	一般 600	市内企業等地域人材確保事業費
		就 労 支 援 事 業	(602) 602	一般 602	青少年職業的自立支援相談事業 360 ニート・フリーター未然防止講演会等 242
		両 毛 地 区 勤 労 者 福 祉 共 済 会 補 助	(16,786) 17,013	一般 17,013	管理費補助金
		○ 子育て期女性の就労支援事業	(700) 1,125	一般 1,125	子育て期の女性就労促進記事作成・広報業務委託等
		そ の 他	10,226	他 5,608 一般 4,618	勤労者福祉対策等
		小 計	(31,455) 29,566	他 5,608 一般 23,958	
35 農林水産業費	新	環 境 保 全 型 農 業 直 接 支 払 交 付 金	24	県 18 一般 6	対象面積 20a
		生 産 調 整 推 進 対 策	(5,839) 6,508	県 5,895 他 12 一般 601	推進事務費 6,508
		農 業 経 営 基 盤 強 化 促 進 対 策	(1,094) 1,296	県 235 他 11 一般 1,050	農地有効利用、認定農業者育成等
		農 業 融 資 対 策 事 業	(3,262) 3,239	他 3,000 一般 239	利子補給金 239 農業近代化融資資金預託金 3,000

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
35 農林水産業費	新	競争力強化生産 総合対策事業	3,093	県 3,093	業務継続計画策定マニュアル作成
		○農村地域総合 振興対策	(70,975) 103,738	国 2,098 県 82,882 他 3,190 一般 15,568	園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業費(新) 1,731 農産物ブランド力強化支援事業費 1,534 あしかが美人・花きブランディング事業費(新) 650 名草ふるさと交流館管理運営等事業費 9,133 地産地消等推進事業費 1,482 人・農地問題解決加速化支援事業費 299 農地中間管理機構集積・集約化活動事業費 6,839 強い農業・担い手づくり総合支援事業費 6,000 産地パワーアップ事業費 70,862 次世代農業強化支援事業費 5,000 使用済農業用生産資材適正処理推進事業費補助金 108 遊休農地再生利用支援事業費(新) 100
		○担い手育成確保事業	(31,128) 55,924	県 51,750 一般 4,174	担い手確保事業費 124 新規就農塾開催事業費 4,050 農業次世代人材投資事業費 24,000 新規就農者育成総合対策事業費(新) 27,750
		有害鳥獣対策支援事業	(2,000) 2,000	一般 2,000	有害鳥獣被害対策設備設置費補助等
		集落基盤整備事業	(6,666) 5,428	一般 5,428	県営農村集落基盤再編整備事業負担金
		○ほ場整備事業	(11,372) 12,910	県 630 一般 12,280	南部地域土地改良事業調査費 12,800 推進事務費 110
		かんがい排水事業	(50,556) 38,932	県 16,413 債 17,700 一般 4,819	かんがい排水事業費(団体営) 1,750 県単かんがい排水事業費 17,100 かんがい排水事業費(多面的機能) 13,073 かんがい排水事業費(県営事業)等 7,009
		農業用排水路 維持整備事業	(3,500) 3,500	一般 3,500	農業用水路・浚渫維持費
		林道事業	(10,213) 24,041	債 16,700 一般 7,341	林道改良事業費等
	新	林業振興センター 解体撤去事業	13,000	債 12,900 一般 100	
		松くい虫防除事業	(1,465) 1,465	県 800 一般 665	伐倒駆除、樹幹注入、衛生伐等
		林業振興対策事業	(55,865) 71,458	県 44,077 他 4,427 一般 22,954	里山林整備事業費 11,330 有害鳥獣対策事業費 51,165 森林整備地域活動支援等 2,963 ナラ枯れ被害対策事業費 6,000

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
35 農林水産業費		森林管理整備事業	(6,809) 4,587	他 4,587	林地台帳整備、森林所有者意向調査
		森林環境譲与税金 基金積立金	(19,500) 25,236	一般 25,236	
		その他	263,348	県 13,564 他 2,063 一般 247,721	管理運営費等
		小 計	(564,937) 639,727	国 2,098 県 219,357 債 47,300 他 17,290 一般 353,682	
40 商工費		中小企業振興資金 融資預託	(2,947,597) 2,972,177	他 2,972,177	新規融資枠 340件 1,625,065千円 災害対策資金 100件 440,000千円
		中小企業振興資金 融資対策保証料補助等	(45,363) 49,888	他 1 一般 49,887	保証料補助等 44,474 市町村特別保証制度負担金 5,414
		利子補給金	(8,036) 840	一般 840	災害対策資金
		産業振興貢献 企業褒賞	(444) 564	一般 564	表彰企業 一般 5社、特別 4社
		空き店舗対策事業	(4,000) 3,800	一般 3,800	遊休資産活用支援事業費補助金
		地域商業団体 活動支援事業	(1,800) 1,710	一般 1,710	地域商業団体活動事業費補助金
		○地域商店街活性化 支援事業	(500) 500	一般 500	まちゼミ、商店街周遊補助
		新○グループチャレンジ 応援事業	2,500	国 2,500	事業者連携応援補助金 5件
		中小企業等振興事業	(21,226) 30,916	国 15,290 他 28 一般 15,598	中小企業基盤強化事業費 15,626 働き方改革促進支援事業費 15,000 ICT普及促進事業費 290
		県南地域地場産業 振興センター等補助 事業費等補助	(45,700) 41,680	一般 41,680	事業費等補助金
		県南地域地場産業 振興センター一業 委託事業	(6,170) 5,970	一般 5,970	足利工業製品展示会等出展支援事業費
		企業誘致事業	(2,425) 12,342	一般 12,342	企業誘致活動事業費(新) 1,244 産業用地バンク事業費 900 市内企業従業員定住促進事業費 198 IT関連企業等誘致事業費(新) 10,000

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
40 商工費	新	○次期産業団地調査費	4,500	一般 4,500	
		○あがた駅南産業団地 関 連 事 業	(235,353) 72,786	一般 72,786	あがた駅南産業団地企業誘致優遇策事業費
		企業立地促進事業	(119,102) 44,705	一般 44,705	企業立地、雇用促進事業補助金等
	新	○国際戦略事業	1,000	一般 1,000	
		中小企業創業 支 援 事 業	(3,040) 2,888	一般 2,888	法人市民税均等割額相当額等の補助金
		ベンチャーオフィス 管 理 運 営 費	(2,469) 2,469	他 1,380 一般 1,089	管理運営費(A-BOX 5室分)
		人材育成支援事業	(960) 960	一般 960	5Sインストラクター養成支援事業補助金 900 しごとづくり支援事業費 60
	新	○創業ステップアップ支援事業	2,500	国 2,500	創業ステップアップ支援補助金 25件
		産学官連携推進事業	(90) 90	一般 90	産学官連携推進センター交付金
		観光施設整備事業	(1,511) 1,112	県 630 一般 482	観光施設維持管理事業費
		○観光振興特別事業	(14,495) 15,701	県 2,605 他 3,270 一般 9,826	観光のまちづくり推進事業費 3,815 出逢いのあるまち創出事業費 195 歩いて足利の魅力再発見事業費 765 足利灯り物語創出事業費 4,650 国内観光プロモーション活動支援事業費 3,183 外国人観光誘客促進事業費 1,683 着物・甲冑によるまち歩き推進事業費 450 歩くまち空間創出事業費 960
		○おもてなし推進事業	(4,220) 4,166	一般 4,166	観光拠点美化促進等事業費 3,320 足利来訪おもてなし事業費 846
		まちなか遊学館 管 理 運 営 等	(8,185) 8,033	他 121 一般 7,912	まちなか遊学館管理運営費等
		ロケツーリズム事業	(19,824) 25,926	他 4,923 一般 21,003	ロケツーリズム事業委託料等 1,200 旧足利西高校維持管理費 3,406 撮影支援事業補助金 19,400 地域おこし協力隊活動費等 1,920
		そ の 他	378,642	県 2,324 他 231 一般 376,087	(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計繰出金 39,999 管理運営費等 338,643



款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内容
40 商工費		小計	(3,809,693) 3,688,365	国 20,290 県 5,559 他 2,982,131 一般 680,385	
		計	(4,479,200) 4,434,723	国 30,409 県 225,916 債 47,300 他 3,012,529 一般 1,118,569	

3 健康・福祉

 (22,767,797 千円) (42.3%)
 事業費 23,992,284 千円 一般会計に占める割合 46.5% 伸び 5.4%

(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
20 民生費		障害者(児)自立支援給付費	(2,857,300) 3,002,880	国 1,499,007 県 749,547 一般 754,326	介護給付費 1,623,596 訓練等給付費 1,181,000 自立支援医療費(更生医療) 144,000 自立支援医療費(育成医療) 1,332 自立支援医療費(療養介護医療) 30,000 補装具費 22,152 高額障害福祉サービス等給付費 800
		○障害児通所支援事業	(565,883) 612,090	国 304,106 県 152,053 一般 155,931	放課後等デイサービス 482,248 児童発達支援 124,919 自治体助成分等 2,923 児童発達支援センター開設費補助金(新) 2,000
		身体障害者援護経費	(50,200) 46,731	国 20,439 県 10,219 一般 16,073	日常生活用具 39,331 訪問入浴事業委託 7,400
		○障がい者基幹相談支援センター事業	(29,085) 25,660	国 8,550 県 4,275 一般 12,835	足利市障がい者基幹相談支援センター 1か所
		計画相談支援給付費	(53,380) 68,190	国 34,095 県 17,047 一般 17,048	計画相談支援 43,000 障害児計画相談支援 25,000 地域移行支援 190
		特別障害者手当等	(48,000) 49,100	国 36,825 一般 12,275	特別障害者手当 37,970 福祉手当 893 障害児福祉手当 10,237
		障害者地域活動支援センター事業	(26,900) 26,900	国 5,500 県 2,750 一般 18,650	障害者地域活動支援センター 2か所
		○在宅障がい児者安心ネットワーク事業	(355) 369	国 184 県 92 一般 93	緊急支援事業委託費 189 コーディネート事業委託費等 180
		○重度心身障害者医療助成	(235,000) 257,777	県 125,500 他 1 一般 132,276	年間助成件数 58,000件(うち精神障害者6,000件(新)) 251,000 自己負担分助成(新) 6,777
		障害者福祉ホーム事業	(1,000) 1,640	国 820 県 410 一般 410	2事業所



款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
20 民生費		障害者社会参加促進等事業	(23,250) 26,417	国 11,264 県 5,632 他 1,399 一般 8,122	市民福祉大会、福祉バス等 3,995 手話通訳者設置、障害者社会参加促進等補助金等 4,422 日中一時支援事業、障害者移動支援事業 18,000
		社会福祉団体助成	(143,654) 143,907	県 26,996 一般 116,911	社会福祉協議会 86,979 民生委員連合会等 37,873 地区社会福祉協議会活動費補助金 16,825 社会福祉団体活動費補助金 2,230
		指定難病患者 見舞金支給	(25,600) 27,200	一般 27,200	支給対象者 1,360人
		福祉タクシ 料金補助	(20,000) 20,000	一般 20,000	障がい者の通院経費等の負担軽減 タクシー券(500円分) 1人 年間60枚
		地域自殺対策 強化事業	(473) 459	県 299 一般 160	自殺対策啓発事業
		生活困窮者 自立支援事業	(26,686) 13,828	国 10,370 一般 3,458	住居確保給付金事業 6,970 自立相談支援事業 6,858
		新型コロナウイルス感染症 生活困窮者自立支援金	37,366	国 37,366	事業費 33,000 事務費 4,366
		民間保育所 保育運営費	(1,262,820) 1,266,887	国 598,856 県 260,674 他 97,500 一般 309,857	施設数 11保育園 利用定員 1,320人 入所予定人員 延14,261人(入所率90%) 管外保育園 延162人
		施設型給付費 (認定こども園)	(1,707,180) 1,652,238	国 744,420 県 432,556 一般 475,262	施設数 13認定こども園・幼稚園 利用定員 2,142人 入所予定人員 延21,020人(入所率81.7%) 管外こども園 延1,073人
		地域型保育給付費	(30,000) 36,000	国 19,366 県 7,124 一般 9,510	施設数 1保育園 利用定員 12人 入所予定人員 延160人(入所率111%)
		認可外保育給付費	(14,956) 14,366	国 7,183 県 3,591 一般 3,592	認可外保育施設利用給付費 6,336 預かり保育利用給付費 7,635 その他事業 395
		民間保育所等 育成事業	(172,670) 143,409	国 29,187 県 48,614 他 1,500 一般 64,108	特別保育事業等推進費補助 140,909 一時預かり事業 25,596 延長保育促進事業 32,684 1歳児保育担当保育士増員費 37,800 病児保育(体調不良児対応型) 22,495 その他 22,334 運営費等補助 2,500



款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
20 民生費		○ 発達支援保育事業	32,705	一般 32,705	すこやか保育補助事業 32,400 医療的ケア児保育事業(新) 305
		保育緊急確保事業	(24,518) 33,708	国 11,236 県 11,236 一般 11,236	一時預かり事業:認定こども園等 12園
	新	○ 民間保育所等施設整備費補助金	223,573	国債 149,049 一般 73,600 924	施設整備補助金 1園
	新	保育士等処遇改善臨時特例事業	64,186	国 61,525 県 2,661	保育士等 45,883 放課後児童支援員等 15,642 社会的養護従事者 2,661 ※いずれも上半期分 下半期分は各事業費に含む
		児童養護施設管理運営費	(214,339) 213,205	国 1,115 県 201,835 一般 10,255	児童養護施設(洒水学園)指定管理料 209,790 ショートステイ指定管理料 264 放課後児童クラブ(ながとろ)等指定管理料 3,151
		○ 放課後児童健全育成事業	(339,128) 376,376	国 123,833 県 123,833 他 100,000 一般 28,710	運営委託料等(47か所) 349,814 運営費補助金(2か所) 6,329 施設整備(北郷小児童クラブ)(新) 18,733 施設改修資金貸付金 1,500
		病児保育事業	(6,800) 6,800	国 2,266 県 2,266 一般 2,268	事業委託(1施設)
		○ こども医療助成	(456,152) 504,467	県 129,434 他 2 一般 375,031	年間助成件数 252,100件 10月から高校3年生まで窓口無償化対象を拡大(新) うち拡大分 21,000件 47,000千円
		妊産婦医療助成	(28,000) 24,480	県 12,240 一般 12,240	年間助成件数 4,800件
		屋内子ども遊び場事業	(32,700) 33,890	一般 33,890	運営費補助金 30,000 メディア・アートプログラム事業 2,700 市内子ども入場料補助事業(新) 1,190
		ファミリー・サポート・センター運営費	(3,921) 4,030	国 1,302 県 1,302 一般 1,426	ファミリー・サポート・センター事業 保護者外出支援事業
	新	○ 児童福祉施設感染拡大防止事業	18,600	国 11,200 県 6,200 一般 1,200	保育所等 12,750 放課後児童クラブ 5,850
		○ 子ども家庭総合支援拠点事業	(8,086) 11,315	国 2,815 県 2,815 一般 5,685	子ども家庭総合支援拠点運営費等



款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
20 民生費		子どもの学習支援事業	(405) 405	国 202 一般 203	生活困窮家庭学習指導
		児童扶養手当	(547,000) 528,000	国 176,000 他 2 一般 351,998	支給対象児童数 母子等 延16,400人 父子 延 800人 児童扶養手当 528,000
		児童手当	(1,983,708) 1,893,922	国 1,309,066 県 291,549 他 2 一般 293,305	支給対象児童数 延175,000人 児童手当 1,892,165 事務費 1,757
		遺児手当	(2,232) 2,082	県 1,121 一般 961	支給対象児童数 延694人
		ひとり親家庭医療助成	(40,000) 38,000	県 19,000 一般 19,000	年間助成件数 14,900件
		高等職業訓練促進給付金等事業	(16,130) 20,925	国 15,693 一般 5,232	高等職業訓練促進給付金 15人 入学支援修了一時金 10人
		公立保育所費	(1,089,098) 1,053,912	国 16,053 県 22,123 他 92,876 一般 922,860	施設数 10保育所 利用定員 710人 入所予定人員 延6,820人(入所率80%)
		地域子育て支援拠点事業	(8,828) 8,778	国 4,263 県 4,262 一般 253	地域子育て支援センター 3か所 1,978 地域子育て支援拠点事業委託費 2か所 6,800
		○子育て支援コーディネーター事業	(3,821) 3,658	国 2,438 県 609 一般 611	子育て支援コーディネーター配置 さいこう子育て支援センター 1名
		児童館管理運営費	(66,407) 69,357	国 13,003 県 13,003 他 293 一般 43,058	管理運営費(3館) 33,060 管理運営委託費(2館) 36,297
		高齢者支援経費	(56,195) 54,702	県 3,039 他 198 一般 51,465	敬老事業 23,564 敬老祝金 100歳到達者 1,770 老人クラブ 138クラブ 6,554 運営補助 3,780 愛のひと声 1,875人 17,569 福祉電話 9台 308 日常生活用具給付費等 補聴器等 565 はり、きゅう等施術費助成 592
		自立生活支援事業	(5,899) 5,021	一般 5,021	短期入所事業 2,480 高齢者暮らしのお手伝い事業 2,511 ささえ愛ボランティアポイント事業 30



款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
20 民生費	新	○ 成年後見制度 利用促進等事業	7,230	一般 7,230	足利市成年後見サポートセンター運営委託
	新	介護人材確保対策事業	150	県 150	研修委託
		シルバー人材センター 運営費補助等	(12,500) 12,500	一般 12,500	運営費補助
		ひとりぐらし高齢者等 緊急通報事業	(17,426) 10,807	一般 10,807	通報センター業務委託(1か所) 4,968 通報体制整備事業(端末リース 85台他) 5,839
		ふれあいサロン 開設事業	(100) 100	一般 100	5か所
		後期高齢者医療 広域連合負担金	(68,811) 72,733	一般 72,733	後期高齢者医療広域連合事務費等に係る負担金
		後期高齢者医療費	(1,562,530) 1,586,075	他 1 一般 1,586,074	後期高齢者医療費の市負担分
		老人ホーム等 施設措置	(119,451) 117,104	他 22,564 一般 94,540	養護老人ホーム措置 市内 1施設 63人 市外 2施設 2人
		老人福祉センター 管理運営委託費等	(74,577) 74,542	他 170 一般 74,372	指定管理料(東・西・北幸楽荘)
		扶 助 費	(2,561,300) 2,614,831	国 1,961,117 県 34,547 他 6 一般 619,161	生活扶助費 1,110世帯 796,019 住宅扶助費 1,050世帯 356,470 教育扶助費 41人 5,009 介護扶助費 400人 126,801 医療扶助費 1,305,255 その他の扶助費 25,277
		そ の 他	4,706,257	国 272,243 県 900,835 他 21,703 一般 3,511,476	管理運営費等
		小 計	(21,336,064) 21,901,840	国 7,501,957 県 3,631,439 債 73,600 他 338,217 一般 10,356,627	
	25 衛生費		○ 高血圧ゼロのまちづくり事業	5,645	国 4,116 県 206 他 55 一般 1,268



款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
25 衛生費	○	母子保健衛生事業	(105,580) 106,944	国 10,595 県 3,498 一般 92,851	妊婦乳幼児健診 78,632
					妊婦健診 延8,954件 62,975
					乳児(個別)・幼児健診等 15,657
					養育医療給付事業 7,867
					母子健康支援事業 9,361
					母子保健コーディネーター配置 3,420
					乳児家庭全戸訪問事業 3,413
					親子歯科健診等 2,528
					産婦健診・産後ケア事業 7,498
					新生児聴覚検査助成事業 3,586
	○	不妊・不育症治療費助成事業	(11,500) 4,860	一般 4,860	特定不妊治療費助成 21件
					特定不妊治療以外助成 7件、不育症治療費助成 3件
		医師会補助等	(8,934) 9,060	一般 9,060	医師会事業 8,100
					歯科医師会事業 960
	休日夜間急患診療所運営費	(42,056) 42,056	県 5,089 一般 36,967	休日夜間急患診療所業務委託 30,536	
				休日歯科急患診療所業務委託 4,004 その他 7,516	
	第二次救急医療補助金	(24,576) 81,501	県 37,131 他 19,879 一般 24,491	両毛救急医療圏第二次救急医療補助金	
新	○	がん患者支援推進事業	2,634	県 974 一般 1,660	医療用ウイッグ 50件 乳房補整具 15件 在宅ターミナルケア 3件
	予 防 接 種 等	(349,182) 390,857	国 4,130 他 2,080 一般 384,647	予防接種費 377,095	
				うち 子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種(新) 18,264	
				風しん対策予防接種費 10,920	
				その他の予防費 2,842	
				新型コロナウイルス感染症対策事業	
	インフルエンザ予防接種助成事業	19,745	国 19,186 一般 559	健康教育 507	
				健康相談 209	
				健康診査等 141,042	
	健康増進事業	(178,392) 170,750	他 3,386 一般 158,459	複合検診 28,852	
				訪問指導 140	
	保健センター管理運営費	(26,617) 26,404	他 24 一般 26,380	賃借料、施設保守委託、その他維持経費	
		後期高齢者医療被保険者健診事業	(69,404) 79,699	他 63,686 一般 16,013	健康診査委託料等



款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
25 衛生費		後期高齢者医療健康増進事業	(6,826) 7,553	他 2,802 一般 4,751	人間ドック検診委託料等
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	620,114	国 620,114	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 320,114 新型コロナウイルスワクチン接種業務 300,000
		そ の 他	379,672	国 60 県 245 他 779 一般 378,588	管理運営費等
		小 計	(1,295,058) 1,947,494	国 660,180 県 54,069 他 92,691 一般 1,140,554	
55 教育費		子育てのための施設等利用給付交付金	(129,000) 115,000	国 57,500 県 28,750 一般 28,750	私立幼稚園施設等利用給付費(幼児教育無償化)
		私立幼稚園運営費等補助	(7,600) 7,600	一般 7,600	運営費等補助 5,620 地域子育て推進事業費補助 1,980
	新	さいこうふれあいセンター改修事業	20,350	債 19,200 一般 1,150	さいこうふれあいセンターウォーキングコース整備
		小 計	(136,600) 142,950	国 57,500 県 28,750 債 19,200 一般 37,500	
計			(22,767,797) 23,992,284	国 8,219,637 県 3,714,258 債 92,800 他 430,908 一般 11,534,681	

4 都市基盤

 (3,536,232 千円) (6.9%)
 事業費 5,781,429 千円 一般会計に占める割合 10.8% 伸び 63.5%

(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内容
15 総務費		○ 地域公共交通 計画策定事業	(352) 7,467	県 1,400 一般 6,067	地域公共交通会議交付金
	新	○ 土地利用計画策定事業	5,000	一般 5,000	計画策定業務委託
		その他	2,786	他 2,786	競馬場跡地維持管理費
		小計	(45,714) 15,253	県 1,400 他 2,786 一般 11,067	
20 民生費		生活路線バス 運行等事業	(106,466) 105,524	県 3,795 一般 101,729	生活路線バス運行経費等
	新	○ 地域共助型生活交通 モデル事業	900	一般 900	
		小計	(107,069) 106,424	県 3,795 一般 102,629	
25 衛生費		その他	(33,030) 29,937	一般 29,937	管理運営費等
		小計	(33,030) 29,937	一般 29,937	
35 農林水産業費	新	地籍調査事業	2,889	一般 2,889	基本計画策定等
		小計	(5,559) 2,889	一般 2,889	
45 土木費		簡易舗装新設等事業	(17,000) 17,000	一般 17,000	緊急対応を含む舗装新設工事等
		榊崎田沼通り 道路改良事業	(16,000) 4,000	国債 1,500 一般 2,200 300	通学路安全対策に係る道路改良工事
		五十部町4号線 道路改良事業	(6,000) 56,000	国債 26,400 一般 26,600 3,000	通学路安全対策に係る道路改良工事・踏切工事委託等
		江川利保通り 道路改良事業	(54,820) 16,000	国債 8,250 一般 6,900 850	通学路安全対策に係る道路改良工事・用地取得

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
45 土木費		単独道路改良事業	(191,000) 190,600	債 181,400 一般 9,200	測量、補償、工事等	
		単独道路改良事業 (直 営 分)	(4,968) 4,561	一般 4,561	原材料費	
		単独舗装改良事業	(100,000) 100,000	債 95,000 一般 5,000	一般舗装改良	
		通 学 路 安 全 策 事 業	(19,000) 30,000	債 23,300 一般 6,700	道路改良工事等・区画線設置工事	
		冠 水 対 策 事 業	(11,000) 22,900	債 16,100 一般 6,800	冠水対策工事等	
		道 路 メ ン テ ナ ン ス サ イ ク ル 事 業	(23,000) 25,500	国 13,200 一般 12,300	点検業務委託	
		橋 り ょ う 整 備 事 業	(70,000) 86,000	国 40,700 債 30,100 一般 15,200	橋りょう長寿命化修繕事業 単独事業	76,000 10,000
		橋 り ょ う 整 備 事 業 費 負 担 金	(47,000) 17,500	債 15,700 一般 1,800	県営事業負担金	
		一 般 排 水 路 工 事	(122,580) 125,500	債 119,100 一般 6,400	排水路改修工事	
		河 川 排 水 路 浚 渫 等 工 事	(33,300) 30,312	債 7,800 他 2,869 一般 19,643	排水路等浚渫工事等	
		都 市 下 水 路 浚 渫 等 工 事	(1,800) 2,550	一般 2,550	排水樋管補修工事等	
		○ 空 き 家 対 策 推 進 事 業	(24,759) 23,096	国 8,000 他 55 一般 15,041	空き家対策推進事業費 地域おこし協力隊事業費	18,796 4,300
		○ 大 日 西 土 地 区 画 整 理 事 業	(14,000) 25,000	一般 25,000	用地取得、補償等	
		○ 中 央 土 地 区 画 整 理 事 業	(29,880) 104,000	国 27,500 債 26,200 一般 50,300	換地設計業務委託等 用地取得、補償等	
		○ (仮 称) 足 利 ス マ ー ト I C 関 連 事 業	(30,000) 77,000	債 76,300 一般 700	路線測量、地質調査、詳細設計	
		○ 中 橋 整 備 関 連 事 業	(10,900) 10,120	債 9,000 一般 1,120	県営事業負担金等	
		○ 都 市 景 観 形 成 事 業	(0) 2,970	一般 2,970	地区計画素案作成業務委託(新)	

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
45 土木費		○東 部 地 区 開 発 連 事 業	(20,000) 20,000	国 6,666 一般 13,334	調査業務委託	
		○山 辺 西 部 第 一 土 地 区 画 整 理 事 業	(228,078) 86,559	国 18,000 県 76 債 16,200 他 52,283	家屋移転補償 道路築造工事 換地計画準備業務委託等	
		○山 辺 西 部 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	(321,873) 281,681	国 31,000 県 330 債 198,400 他 201 一般 51,750	家屋移転補償 用地取得 道路築造工事外	
		都 市 公 園 等 管 理 運 営 費	(248,192) 237,013	一般 237,013	指定管理料	
		○公 園 施 設 整 備 事 業	(23,903) 40,762	国 7,500 債 16,200 他 500 一般 16,562	長寿命化計画策定業務委託 施設整備工事等(実施計画対象外) 遊具撤去工事	15,257 24,062 1,443
		道 路 照 明 灯 ・ 公 園 街 路 灯 工 事	(31,142) 31,142	一般 31,142	道路照明灯のLED化、維持管理等 公園街路灯のLED化、維持管理等	25,600 5,542
		市 営 住 宅 等 管 理 運 営 費	(104,704) 104,700	他 104,700	指定管理料	
		○市 営 住 宅 再 編 計 画 推 進 事 業	(14,700) 16,100	他 16,100	移転先修繕費 移転補償費	
		住 環 境 整 備 事 業	(70,000) 58,500	国 29,250 債 29,200 一般 50	給水設備改修工事 外壁改修工事	44,500 14,000
		春 日 市 営 住 宅 跡 地 整 備 事 業	(0) 32,200	他 24,000 一般 8,200	春日市営住宅跡地周辺整備に係る道路工事等	
		市 営 住 宅 施 設 補 修 事 業	(46,278) 41,392	債 14,800 他 26,592	市営住宅施設補修等	
		被 災 住 宅 再 建 等 利 子 補 給 金	(200) 5	県 2 一般 3	利子補給金	
		下 水 道 事 業 会 計 繰 出 金	(2,520,000) 2,500,000	一般 2,500,000	下水道事業会計繰出金	



款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
45 土木費		そ の 他	1,206,263	国 1,858 債 13,300 他 119,965 一般 1,071,140	管理運営費等
		小 計	(3,344,860) 5,626,926	国 219,824 県 408 債 923,800 他 347,265 一般 4,135,629	
		計	(3,536,232) 5,781,429	国 219,824 県 5,603 債 923,800 他 350,051 一般 4,282,151	

5 環境・安全

(7,144,209 千円) (13.8%)
 事業費 5,877,364 千円 一般会計に占める割合 10.9% 伸び -17.7%

(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15 総務費	○	防 災 対 策 事 業	(23,260) 18,266	国 1,742	災害情報共有システム使用料 1,980
				県 500	ハザードマップ改訂事業費 3,485
				他 940	防災情報発信体制強化事業費(新) 1,059
				一般 15,084	災害応急対応費 4,292
					自主防災会等活動費 1,857
					地域防災活動保険事業費(新) 1,000
				自主防災会育成強化事業費 1,137	
				事務費等 3,456	
		防 犯 協 会 交 付 金	(8,246) 8,386	他 7 一般 8,379	防犯活動費等 8,236 地域安全推進事業費 150
	○	防 犯 カ メ ラ シ ス テ ム 設 置 事 業	(2,625) 2,681	一般 2,681	防犯カメラ設置 2台 2,003 管理費 678
		そ の 他	39,922	県 270 他 867 一般 38,785	管理運営費等
		小 計	(34,779) 69,255	国 1,742 県 770 他 1,814 一般 64,929	
20 民生費		防 犯 灯 新 設 等 工 事 費 補 助 金	(1,350) 1,270	一般 1,270	LED防犯灯新設等
		防 犯 灯 エ ス コ 事 業	(29,469) 29,469	一般 29,469	LED防犯灯維持管理費等
		○ 特 殊 詐 欺 対 策 電 話 機 等 購 入 費 補 助 金	(500) 500	一般 500	100世帯分
		消 費 者 行 政 経 費	(16,035) 16,205	県 1,350 他 1 一般 14,854	啓発・指導費 758 消費生活センター費 14,097 消費者行政活性化事業費 1,350
		そ の 他	12,960	一般 12,960	管理運営費等
		小 計	(60,234) 60,404	県 1,350 他 1 一般 59,053	



款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
25 衛生費		○斎場再整備事業	(79,968) 329,441	国 23,683 債 242,500 他 52,500 一般 10,758	仮設棟建設、既存建屋解体工事 230,000 火葬炉設備設置工事 49,946 助戸新山公園整備工事等 45,931 仮設斎場移転経費 3,564
		環境保全意識の啓発活動	(428) 418	県 104 一般 314	環境観察会等
		環境レポーター事業	(235) 228	一般 228	市内に生息する身近な生物調査
		環境汚染調査事業	(1,573) 1,526	一般 1,526	公共用水域水質調査 7地点 自動車騒音常時監視面的評価調査
		エコ・アクションポイント事業	(1,975) 2,784	他 2,673 一般 111	ゼロカーボンチャレンジ(新) 住宅用省エネルギー機器設置ポイントの付与
		新エネルギー推進事業調査研究費	(292) 285	他 285	地域エネルギー推進事業調査委託
		電力見える化事業	(1,584) 1,584	他 1,584	スマートパワープラットフォーム保守管理
		地球温暖化防止対策事業	(2,009) 120	他 120	家庭用廃食用油拠点回収事業費
		クビアカツヤカミキリ対策事業	(1,800) 1,800	県 900 一般 900	クビアカツヤカミキリ被害木伐採補助(公共施設を除く)
		クビアカツヤカミキリ防除対策事業	(5,000) 5,000	国 2,500 一般 2,500	クビアカツヤカミキリ被害木対策、公共施設の被害木伐採
		清掃業務等委託	(53,287) 56,433	一般 56,433	浄化槽清掃管理費 22,342 公衆便所清掃等 34,091
		合併処理浄化槽設置整備事業費補助	(34,070) 42,570	国 21,106 県 8,383 一般 13,081	合併処理浄化槽設置整備事業費補助 72基 単独処理浄化槽撤去費補助 55基 宅内配管工事費補助 55基
		ごみ減量・再資源化対策、啓発事業	(1,413) 1,371	一般 1,371	ごみ減量・再資源化啓発事業
		資源物集団回収事業	(22,375) 21,256	一般 21,256	回収量 2,661 t
		生ごみ処理容器普及事業	(417) 397	一般 397	補助個数 コンポスト容器 13器 EMストッカー 18器 生ごみ処理機(電気式) 13器
		ごみ袋指定制事業	(126,321) 115,074	他 107,917 一般 7,157	指定袋製造・保管委託料、販売手数料等
施設管理運営費	(568,020) 597,927	他 470,249 一般 127,678	東部クリーンセンター 142,375 南部クリーンセンター 455,552		

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
25 衛生費	○	施設管理運営費	(103,223) 43,461	債 10,900 他 26,495 一般 6,066	小俣最終処分場 36,820 月谷最終処分場 6,641
		ごみ処理施設整備	(143,334) 588,472	債 406,900 一般 181,572	南部クリーンセンター施設維持整備費 143,334 南部クリーンセンター焼却施設改修費(新) 445,138
		○し尿処理施設整備	(19,654) 88,078	債 68,300 一般 19,778	東部クリーンセンター施設維持整備費 19,634 東部クリーンセンター長寿命化工事費(新) 68,444
		ごみ収集業務委託	(570,223) 570,223	一般 570,223	各地区ごみ収集業務委託
		○ごみ処理施設等建設	(167,683) 358,496	国 37,776 債 258,700 他 30,500 一般 31,520	新焼却施設等建設事業費 事業者選定支援業務委託料・技術支援業務委託等 53,396 造成工事・調整池建設工事 200,100 農業研修センター解体工事 105,000
		その他	542,560	国 44 他 36,671 一般 505,845	管理運営費等
	小 計	(2,492,890) 3,369,504	国 85,109 県 9,387 債 987,300 他 728,994 一般 1,558,714		
35 農林水産業費	○	農村地域防災事業	(140,000) 160,000	県 160,000	防災重点農業用ため池調査 16か所
		農地防災事業	(300) 500	一般 500	農地及び農業用施設等の緊急防災対応
	小 計	(140,300) 160,500	県 160,000 一般 500		
45 土木費	○	建築物耐震改修促進事業	(6,932) 5,740	国 2,870 県 1,410 一般 1,460	住宅耐震診断補助 住宅耐震改修補助 住宅耐震建替補助
		急傾斜地崩壊対策事業費負担金	(45,000) 28,400	債 27,700 一般 700	県営事業負担金 7か所
		交通安全施設整備事業	(17,048) 16,548	一般 16,548	防護柵設置 2,000 道路反射鏡設置等 14,548
	新○宅地耐震強化推進事業	20,000	国 10,000 一般 10,000	大規模盛土造成地地質調査 2か所	
	その他	62,588	他 50,889 一般 11,699	管理運営費等	



款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
45 土木費		小 計	(2,581,827) 133,276	国 12,870 県 1,410 債 27,700 他 50,889 一般 40,407		
50 消防費		応 急 手 当 普 及 啓 発 事 業	(86) 72	一般 72	救急用消耗品等	
	新	防 火 衣 更 新 事 業	13,266	一般 13,266	防火衣等 60式	
		救 急 救 命 士 養 成 事 業	(2,560) 613	一般 613	指導救命士養成等	
		消 防 団 交 付 金	(6,332) 6,632	一般 6,632	団本部、分団	
		消 防 団 互 助 会 助 成 金	(1,652) 1,652	一般 1,652	助成金	
		準 中 型 免 許 取 得 助 成 費	(500) 500	一般 500	5件	
		消 防 自 動 車 購 入 費	(81,012) 86,012	債 83,400 一般 2,612	中央署化学車	
		消 防 器 具 整 備	(5,644) 7,404	他 1,000 一般 6,404	救助資機材一式外	
	新	○ 分 団 詰 所 建 設 事 業	59,601	債 59,000 一般 601	第13分団詰所	
		消 火 栓 整 備 事 業 費 負 担 金	(11,400) 11,400	一般 11,400	新設、移設、改修等	
		○ 消 防 本 部 庁 舎 等 建 設 事 業	(80,058) 324,690	債 318,600 一般 6,090	付帯施設建設工事 備品購入等	319,755 4,935
		そ の 他	1,572,575	債 7,400 他 5,540 一般 1,559,635	管理運営費等	
		小 計	(1,774,331) 2,084,417	債 468,400 他 6,540 一般 1,609,477		
	60 災害復旧費		災害復旧事業	(59,848) 8	国 2 県 3 一般 3	

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
		計	(7,144,209) 5,877,364	国 99,723 県 172,920 債 1,483,400 他 788,238 一般 3,333,083	

6 都市経営

(4,290,754 千円) (8.3%)
 事業費 4,071,419 千円 一般会計に占める割合 7.6% 伸び -5.1%

(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
10 議会費		タブレット端末関係費	(1,967) 1,831	一般 1,831	インターネット通信料等
		議会インターネット 中継等事業	(2,508) 2,508	一般 2,508	配信業務委託
		その他	357,884	他 20 一般 357,864	管理運営費等
		小 計	(360,390) 362,223	他 20 一般 362,203	
15 総務費		○ 公共施設等適正 管理推進事業	(2,700) 9,468	一般 9,468	調査費等
		○ 市民会館等整備事業	(450) 709	一般 709	市民検討委員会等事務費
		○ 地域おこし 協力隊事業	(14,787) 11,511	一般 11,511	地域おこし協力隊報酬・活動費等 8,511 地域おこし協力隊員起業支援補助金 3,000
	新	○ 集落支援員事業	8,597	一般 8,597	集落支援員報酬・活動費等
	新	○ 移住支援員事業	6,998	一般 6,998	移住支援員報酬・活動費等
		○ Ashikaga魅力発信事業	6,768	国 1,937 県 500 他 3,537 一般 794	移住・定住相談センター運営費 2,374 魅力発信拠点改修費等 2,394 若者による魅力発信事業業務委託料等 2,000
		○ まちの魅力・民間 活力応援事業	(500) 7,500	他 7,500	まちづくり民間活力応援補助金
		○ 関係人口創出事業	(500) 2,800	県 1,650 他 1,000 一般 150	足カフェ開催経費 1,300 ARTあしかが実行委員会交付金 1,000 「小さな拠点」づくり促進事業費 500
	新	○ 結婚支援事業	8,936	国 4,350 一般 4,586	結婚新生活支援金 6,000 結婚支援センター運営委託費 2,700 とちぎ未来クラブ負担金 236
		シティプロモーション 推進事業	(3,171) 3,071	一般 3,071	シティプロモーション推進事業
		○ 移住・定住促進事業	(9,922) 15,869	国 434 県 11,250 一般 4,185	移住支援事業費補助金等

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15 総務費		広報・広聴関係費	(57,923) 66,063	他 6,115 一般 59,948	広報事務委託費等
		庁内LAN整備事業	(165,004) 135,870	他 13,176 一般 122,694	庁内LANシステム機器リース料 67,418 地理情報システム等利用料 11,406 保守委託料等 57,046
		総合行政ネットワーク関係費	(4,145) 4,145	一般 4,145	機器リース料等
		基幹系業務システム事業	(141,156) 144,918	一般 144,918	クラウドシステム運用管理委託料等
	新	○デジタル戦略推進事業	5,600	一般 5,600	CIO補佐官依頼企業負担金
		○ICT推進事業	(8,026) 10,689	一般 10,689	RPA推進事業費 2,997 AI-OCR推進事業費 1,320 リモート会議推進事業費 330 公会計電子決裁整備事業費 1,077 議事録作成支援システム事業費 1,294 住民向けLINEサービス事業費 1,452 公衆無線LAN整備事業費 2,219
		○収納経費	(21,804) 27,436	一般 27,436	コンビニ等収納経費(新・クレジットカード決済等の新規導入) 13,494 事務費等 13,942
		固定資産税課税資料整備事業	(40,057) 60,475	一般 60,475	次期評価替等資料整備 59,386 地籍図異動処理委託等 1,089
		戸籍・附票システム管理費	(20,705) 33,117	国 15,308 一般 17,809	電算システムリース料等 17,020 戸籍・附票システム改修費 16,097
		行政サービスセンター事業	(5,735) 10,950	国 4,039 他 1,865 一般 5,046	賃料、共益費等
		コンビニエンスストア住民票等交付事業	(11,213) 11,372	一般 11,372	証明書交付センター負担金 手数料等
		新	○キャッシュレス決済住民票等交付事業	1,454	国 1,454
		マイナンバーカード交付事業	(142,250) 44,412	国 38,556 一般 5,856	マイナンバーカード関連機器リース料等
		マイナンバーカード利用環境整備事業	(12,336) 24,672	国 24,672	個人番号カード利用環境整備事業委託料
		選挙執行費	(94,105) 88,522	県 73,462 他 10,532 一般 4,528	参議院議員選挙、財産区議会議員選挙 県議会議員選挙、市議会議員選挙(準備経費)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15 総務費		そ の 他	2,830,005	国 1,981 県 239,030 他 548,574 一般 2,040,420	管理運営費等
		小 計	(3,803,159) 3,581,927	国 92,731 県 325,892 他 592,299 一般 2,571,005	
20 民生費		自治会長連絡 協議会交付金	(14,743) 14,902	他 2 一般 14,900	地区連合会交付金 1,826 町内自治会集会費助成金 6,200 事務費等 6,876
		市民活動センター 管理運営委託費等	(6,568) 6,566	一般 6,566	管理運営委託 6,500 施設整備費 66
		市民活動支援事業	(2,136) 2,770	一般 2,770	市民活動育成・推進支援資金
		そ の 他	3,030	他 83 一般 2,947	管理運営費等
		小 計	(27,204) 27,268	他 85 一般 27,183	
70 諸支出金		用 地 取 得	(1) 1	一般 1	
75 予備費		予 備 費	(100,000) 100,000	一般 100,000	
		計	(4,290,754) 4,071,419	国 92,731 県 325,892 他 592,404 一般 3,060,392	

7 その他(公債費)

(4,461,054 千円) (8.6%)
 事業費 4,434,604 千円 一般会計に占める割合 8.3% 伸び -0.6%

(単位 千円)

款	区分	事業名	事業費	財源内訳	内 容
65 公債費		公 債 費	(4,461,054) 4,434,604	他 104,995 一般 4,329,609	元金 4,288,680 利子 145,923 一時借入金利子 1

介護保険特別会計(保険事業勘定)

ゴールドプラン21(第8期計画)の2年目にあたり、計画の基本理念に沿った施策の推進に向け、適切なサービス提供の確保、給付適正化の推進等、制度の適正な運用に努めます。

歳出の主体をなす保険給付費については、介護サービス利用実績、要介護認定者数、介護サービス利用量等の見込みを踏まえ所要額を計上しました。

歳入については、保険給付に要する費用負担の割合に応じた国庫・県支出金、支払基金交付金及び一般会計からの繰入金等を見込み、収支の均衡を図りました。

介護保険特別会計(保険事業勘定)歳入歳出予算
(歳入)

(単位:千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 介護保険料	2,834,102	19.8	2,800,488	20.5	33,614	1.2
15 使用料及び手数料	227	0.0	227	0.0	0	0.0
20 国庫支出金	3,336,356	23.3	3,172,569	23.2	163,787	5.2
25 支払基金交付金	3,700,812	25.8	3,516,966	25.8	183,846	5.2
30 県支出金	1,962,245	13.7	1,868,930	13.7	93,315	5.0
35 財産収入	634	0.0	631	0.0	3	0.5
40 繰入金	2,495,098	17.4	2,289,963	16.8	205,135	9.0
45 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
50 諸収入	525	0.0	225	0.0	300	133.3
歳入合計	14,330,000	100.0	13,650,000	100.0	680,000	5.0

(歳出)

(単位:千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 総務費	316,758	2.2	325,152	2.4	-8,394	-2.6
15 保険給付費	13,137,510	91.7	12,429,291	91.0	708,219	5.7
25 保健福祉事業費	45,000	0.3	41,700	0.3	3,300	7.9
27 地域支援事業費	793,326	5.5	815,126	6.0	-21,800	-2.7
30 基金積立金	533	0.0	530	0.0	3	0.6
35 諸支出金	6,873	0.1	8,201	0.1	-1,328	-16.2
40 予備費	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
歳出合計	14,330,000	100.0	13,650,000	100.0	680,000	5.0

介護保険特別会計(保険事業勘定)歳出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

款	事業名	事業費	財源内訳	内 容	
10 総務費	介護認定審査会費	(18,887) 17,892	他 17,892	報酬 運営費	17,664 228
	認定調査費等	(46,906) 46,647	他 46,647	認定調査費 趣旨普及費	46,597 50
	総務管理費	(247,443) 240,283	国 1 他 240,282	職員給与費 事務費	185,910 54,373
	賦課徴収費等	(11,916) 11,936	他 11,936	賦課徴収事務費 滞納処分費	11,935 1
15 保険給付費	居宅介護サービス費 等給付費	(8,031,000) 8,553,029	国 1,999,191 県 1,207,869 他 5,345,969	居宅介護サービス給付事業費 地域密着型介護サービス給付事業費 居宅介護サービス計画給付事業費	5,827,029 2,078,000 648,000
	介護予防サービス費 等給付費	(373,000) 373,000	国 87,185 県 52,676 他 233,139	介護予防サービス給付事業費 地域密着型介護予防サービス給付事業費 介護予防サービス計画給付事業費	300,000 30,000 43,000
	施設介護サービス費 等給付費	(3,172,000) 3,335,600	国 779,666 県 471,057 他 2,084,877	施設介護サービス給付事業費	3,335,600
	福祉用具購入費等	(100,500) 104,000	国 24,311 県 14,688 他 65,001	福祉用具購入費 住宅改修費 審査支払手数料	18,000 73,000 13,000
	高額介護サービス費等	(720,500) 737,500	国 172,385 県 104,151 他 460,964	高額介護サービス費給付金 合算介護サービス費給付金 特定入所者介護サービス費 特定入所者介護予防サービス費	289,000 35,000 412,000 1,500
	市町村特別給付事業費	(32,291) 34,381	他 34,381	福祉用具給付事業費(紙おむつ券)	34,381
	25 保健福祉事業費	保健福祉事業費	(41,700) 45,000	国 1,343 他 43,657	介護慰労金給付事業費
27 地域支援事業費	介護予防・生活支援 サービス事業費	(620,110) 595,767	国 185,902 県 74,470 他 335,395	訪問型サービス事業費 通所型サービス事業費 第1号介護予防支援事業費 審査支払手数料 高額介護予防サービス費相当事業等	162,384 368,612 60,493 2,394 1,884

款	事業名	事業費	財源内訳	内 容
27 地域支援事業費	一般介護予防事業費	(10,121) 9,239	国 2,860 県 1,142 他 5,237	介護予防把握事業費 857 介護予防普及啓発事業費 3,317 地域介護予防活動支援事業費 4,985 地域リハビリテーション活動支援事業費 80
	包括的支援事業・任意事業費	(184,895) 188,320	国 83,512 県 36,192 他 68,616	総合相談事業費 3,966 権利擁護事業費 244 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 199 地域ケア会議推進事業費 3,633 地域包括支援センター委託事業費 130,037 任意事業費 13,071 介護給付費等費用適正化事業費 2,030 介護慰労金給付事業費(地域支援事業) 2,500 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業費等 7,418 認知症サポーター等養成事業費 842 認知症高齢者等見守り支援事業費 58 認知症高齢者等支援チームオレンジ事業費 223 在宅医療・介護連携推進事業費 12,388 生活支援体制整備事業費 9,744 認知症総合支援事業費 15,038
その他		(50,647) 37,406	他 37,405 一般 1	過年度還付金等 36,873 介護給付費準備基金積立金 533
	計	(13,650,000) 14,330,000	国 3,336,356 県 1,962,245 他 9,031,398 一般 1	

国民健康保険特別会計(事業勘定)

歳出の主体をなす保険給付費については、県が示す保険者毎の保険給付費等交付金を基に、被保険者が減少する中で、一人当たりの医療費の増加や診療報酬改定などを見込み計上しました。

また、国民健康保険事業費納付金については、県が示す額を計上しました。

歳入については、保険税のほか保険給付に要する費用を含めた県支出金及び一般会計からの繰入金等を見込み、収支の均衡を図りました。

国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出予算
(歳入)

(単位:千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 国民健康保険税	2,497,536	17.0	2,373,817	15.4	123,719	5.2
15 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
20 使用料及び手数料	1,080	0.0	1,235	0.0	-155	-12.6
25 国庫支出金	1	0.0	2	0.0	-1	-50.0
30 療養給付費等交付金	0	0.0	1	0.0	-1	-100.0
35 県支出金	10,869,494	74.0	11,153,834	72.3	-284,340	-2.5
45 財産収入	1,330	0.0	1,354	0.0	-24	-1.8
50 繰入金	1,269,668	8.7	1,855,881	12.0	-586,213	-31.6
55 繰越金	1	0.0	2	0.0	-1	-50.0
60 諸収入	40,886	0.3	46,870	0.3	-5,984	-12.8
歳入合計	14,680,000	100.0	15,433,000	100.0	-753,000	-4.9

(歳出)

(単位:千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 総務費	253,239	1.7	256,862	1.7	-3,623	-1.4
15 保険給付費	10,590,105	72.1	11,020,185	71.4	-430,080	-3.9
25 共同事業拠出金	252	0.0	255	0.0	-3	-1.2
26 国民健康保険事業費納付金	3,635,893	24.8	3,935,789	25.5	-299,896	-7.6
28 財政安定化基金拠出金	0	0.0	1	0.0	-1	-100.0
30 保健事業費	128,111	0.9	147,484	1.0	-19,373	-13.1
35 基金積立金	1,330	0.0	1,354	0.0	-24	-1.8
40 諸支出金	21,070	0.2	21,070	0.1	0	0.0
45 予備費	50,000	0.3	50,000	0.3	0	0.0
歳出合計	14,680,000	100.0	15,433,000	100.0	-753,000	-4.9

国民健康保険特別会計(事業勘定)歳出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

款	事業名	事業費	財源内訳	内 容
10 総務費	一般管理費	(230,003) 219,775	他 219,775	職員給与費 162,553 事務費 57,222
	賦課徴収費等	(21,637) 21,533	他 21,533	収納経費等 6,076 賦課徴収事務費等 15,457
	その他	(5,222) 11,931	他 11,931	
	小計	(256,862) 253,239	他 253,239	
15 保険給付費	療養給付費	(9,457,946) 9,090,257	県 9,090,257	一般被保険者 9,089,755 月平均支払額 757,480 退職被保険者等 502 月平均支払額 42
	療養費	(130,100) 108,050	県 108,050	一般被保険者 108,000 月平均支払額 9,000 退職被保険者等 50 月平均支払額 4
	高額療養費	(1,344,371) 1,305,050	県 1,305,050	一般被保険者 1,300,000 月平均支払額 108,333 退職被保険者等 500 月平均支払額 42 一般介護合算被保険者 1,000 退職介護合算被保険者 50 高額外来合算療養費 3,500
	出産育児一時金	(42,021) 42,021	他 28,000 一般 14,021	件数 100件
	葬祭費	(13,000) 13,750	一般 13,750	件数 275件
	傷病手当金	(2,000) 2,000	一般 2,000	件数 50件

款	事業名	事業費	財源内訳	内 容
15 保険給付費	そ の 他	(30,747) 28,977	県 28,977	
	小 計	(11,020,185) 10,590,105	県 10,532,334 他 28,000 一般 29,771	
26 国民健康保険 事業費納付金	国民健康保険 事業費納付金	(3,935,789) 3,635,893	県 86,483 他 988,429 一般 2,560,981	医療給付費分 2,384,383 後期高齢者支援金等分 928,112 介護納付金分 323,398
30 保健事業費	特定健康診査 等 事 業	(121,060) 101,886	県 82,754 他 513 一般 18,619	特定健康診査 97,313 特定保健指導 4,573
	健 康 づ くり 推 進 事 業 費 等	(20,038) 19,579	県 14,785 一般 4,794	健康増進事業費 2,387 訪問指導 294 人間ドック検診事業費 14,751 重症化予防事業費 840 国保けんしん応援事業費 1,307
	そ の 他	(6,386) 6,646	県 3,618 一般 3,028	
	小 計	(147,484) 128,111	県 101,157 他 513 一般 26,441	
その他		(72,680) 72,652	他 2,410 一般 70,242	管理運営費等
計		(15,433,000) 14,680,000	県 10,719,974 他 1,272,591 一般 2,687,435	

後期高齢者医療特別会計

歳出の主体をなす広域連合納付金は、栃木県後期高齢者医療広域連合が算出した保険料及び保険基盤安定拠出金を計上しました。また、歳入については、保険料及び一般会計からの繰入金などを見込み、収支の均衡を図りました。

後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算

(歳入)

(単位:千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 後期高齢者医療保険料	1,604,963	73.7	1,473,077	74.4	131,886	9.0
15 使用料及び手数料	167	0.0	167	0.0	0	0.0
25 繰入金	567,743	26.1	502,119	25.3	65,624	13.1
30 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
35 諸収入	5,126	0.2	5,636	0.3	-510	-9.0
歳入合計	2,178,000	100.0	1,981,000	100.0	197,000	9.9

(歳出)

(単位:千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 A	構成比	A-B	(A-B)/B
10 総務費	59,334	2.7	62,734	3.2	-3,400	-5.4
15 広域連合納付金	2,111,543	97.0	1,910,633	96.4	200,910	10.5
20 諸支出金	5,123	0.2	5,633	0.3	-510	-9.1
25 予備費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
歳出合計	2,178,000	100.0	1,981,000	100.0	197,000	9.9

後期高齢者医療特別会計歳出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

款	事業名	事業費	財源内訳	内 容
10 総務費	総 務 費	(62,734)	他 59,334	職員給与費 31,591
		59,334		事務費 20,136
				徴収費 7,607
15 広域連合納付金	広 域 連 合 納 付 金	(1,910,633)	他 2,111,543	保険料分 1,604,963
		2,111,543		保険基盤安定拠出金分 506,580
その他		(7,633)	他 7,122	管理運営費等
		7,123		
計		(1,981,000)	他 2,177,999	
		2,178,000		

太陽光発電事業特別会計

再生可能エネルギーの利用拡大を推進するため、平成25(2013)年度から太陽光発電事業を開始し、平成26(2014)年度から特別会計を設置しました。歳入については売電収入及び令和3(2021)年度からの繰越金を見込み、歳出については施設の管理費、リース料及び基金積立金を計上しました。

太陽光発電事業特別会計歳入歳出予算
(歳入)

(単位:千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 売電収入	52,953	97.5	53,212	93.4	-259	-0.5
13 財産収入	18	0.0	16	0.0	2	12.5
17 繰越金	1,328	2.5	3,771	6.6	-2,443	-64.8
20 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入合計	54,300	100.0	57,000	100.0	-2,700	-4.7

(歳出)

(単位:千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 管理費	53,113	97.8	56,009	98.3	-2,896	-5.2
20 予備費	1,187	2.2	991	1.7	196	19.8
歳出合計	54,300	100.0	57,000	100.0	-2,700	-4.7

太陽光発電事業特別会計歳出予算の概要

(単位:千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

款	事業名	事業費	財源内訳	内容
10 管理費	一 般 管 理 費	(7,134)	他 4,238	電気料等 999
		4,238		公課費 1,893
	基金積立金 1,346			
施 設 管 理 費	(48,875)	他 48,875	施設リース料	
	48,875			
小 計	(56,009)	他 53,113		
	53,113			
20 予備費	予 備 費	(991)	他 1,187	
		1,187		
計	(57,000)	他 54,300		
		54,300		

(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計

(仮称)あがた駅北産業団地開発事業の本格化に伴い、令和3(2021)年度から特別会計を設置しました。

歳入については市債及び一般会計からの繰入金を見込み、歳出については産業団地の開発事業費等を計上しました。

(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計歳入歳出予算
(歳入)

(単位:千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
20 繰入金	39,999	11.0	21,599	2.4	18,400	85.2
40 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
50 市債	323,000	89.0	878,400	97.6	-555,400	-63.2
歳入合計	363,000	100.0	900,000	100.0	-537,000	-59.7

(歳出)

(単位:千円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比 較	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	(A-B)/B
10 産業団地開発事業費	356,729	98.3	890,000	98.9	-533,271	-59.9
30 公債費	5,271	1.4	0	0.0	5,271	皆増
40 予備費	1,000	0.3	10,000	1.1	-9,000	-90.0
歳出合計	363,000	100.0	900,000	100.0	-537,000	-59.7

(仮称)あがた駅北産業団地開発事業特別会計歳出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

款	事業名	事業費	財源内訳	内 容
10 産業団地 開発事業費	産業団地開発事業費	(890,000)	債 323,000	工事関係費 338,015
		356,729	他 33,729	用地取得関係費 18,054 事務費 660
30 公債費	公 債 費	(0)	他 5,271	
		5,271		
40 予備費	予 備 費	(10,000)	他 1,000	
		1,000		
計		(900,000)	債 323,000	
		363,000	他 40,000	

水道事業会計

収入の根幹である水道料金は、人口減少と新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、前年度予算対比7,403千円減の2,169,885千円を計上しました。

支出については、有収率向上の取組みとして、漏水調査や修繕を継続的に実施します。また、安全な水を安定的に供給するため、配水管の布設・更新や重要施設の耐震化対策等を計画的に実施します。

事業の実施に当たっては、限られた財源を有効に活用するとともに将来の財政負担を考慮し、企業債の新規の借入れを計画的に行います。また、経営の効率化に努めることで一定の純利益を確保しました。

(収益的収支)

(単位 千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A-B		(A-B)/B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
収益的収入	2,511,500	2,303,353	2,486,500	2,278,251	25,000	25,102	1.0	1.1
収益的支出	2,389,300	2,270,347	2,343,400	2,217,280	45,900	53,067	2.0	2.4
収支差引	122,200	33,006	143,100	60,971	-20,900	-27,965	-14.6	-45.9

(資本的収支)

(単位 千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A-B		(A-B)/B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
資本的収入	405,500	405,500	414,500	414,500	-9,000	-9,000	-2.2	-2.2
資本的支出	1,840,700	1,731,413	1,716,600	1,622,573	124,100	108,840	7.2	6.7
収支差引	-1,435,200	-1,325,913	-1,302,100	-1,208,073	-133,100	-117,840	10.2	9.8

資本的収入額から資本的支出額を差し引いた額は△1,435,200千円となります。その不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額109,287千円、当年度分損益勘定留保資金970,303千円及び建設改良積立金355,610千円を充てることとします。

<参考>

令和4年度純利益 = 2,303,353千円 - 2,270,347千円 = 33,006千円

収益的収入 収益的支出
 (消費税抜) (消費税抜)

水道事業会計支出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内容	
配水管布設	(303,323) 620,436	債 115,300 他 67,251 一般 437,885	一般配水管布設・更新	420,014
			道路・橋梁等関連	150,170
			消火栓設置	6,600
			下水道関連	1,100
			区画整理関連	18,552
			路面復旧	24,000
施設整備	(137,500) 70,415	債 20,400 一般 50,015	中川浄水場耐震補強	40,840
			送水管の布設	15,000
			大前浄水場耐震補強	14,575
施設改良	(481,817) 507,316	債 181,200 一般 326,116	南部浄水場4号配水ポンプインバータ制御盤等更新工事 外	337,260
			本城配水場配水池防水工事 外	88,253
			叶花増圧場計装・監視盤等更新工事 外	66,803
			小額工事等	15,000
その他	(3,029,360) 3,031,833	他 29,937 一般 3,001,896	管理運営費等 (人件費、減価償却費、企業債元利償還金、その他)	
計	(4,060,000) 4,230,000	債 316,900 他 97,188 一般 3,815,912		

工業用水道事業会計

収入の根幹である工業水道料金は、給水契約事業所数を前年度と同数の11事業所と見込み、前年度と同額の154,310千円を計上しました。

支出については、施設の効率的な維持管理に努めるとともに、工業用水を継続して安定的に供給するため老朽化した取水施設の更新等を実施することとし、施設改良事業は前年度比28,241千円減の63,229千円を計上しました。

事業の実施に当たっては限られた財源を有効かつ合理的に活用するとともに、一定の純利益を確保しました。

(収益的収支)

(単位 千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A-B		(A-B)/B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
収益的収入	168,900	154,872	166,900	152,872	2,000	2,000	1.2	1.3
収益的支出	154,700	142,707	150,500	138,376	4,200	4,331	2.8	3.1
収支差引	14,200	12,165	16,400	14,496	-2,200	-2,331	-13.4	-16.1

(資本的収支)

(単位 千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A-B		(A-B)/B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
資本的収入	100	100	100	100	0	0	0.0	0.0
資本的支出	83,300	78,238	111,500	103,870	-28,200	-25,632	-25.3	-24.7
収支差引	-83,200	-78,138	-111,400	-103,770	28,200	25,632	-25.3	-24.7

資本的収入額から資本的支出額を差し引いた額は△83,200千円となります。その不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額4,157千円、過年度分損益勘定留保資金79,043千円を充てることとします。

<参考>

令和4年度純利益 = 154,872千円 - 142,707千円 = 12,165千円

収益的収入 収益的支出
 (消費税抜) (消費税抜)

工業用水道事業会計支出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内容	
施設改良	(83,944) 55,298	一般 55,298	常見水源9号井1号取水ポンプ更新工事	19,327
			常見水源調整塔実施設計業務委託	24,519
			工業用水施設設計業務委託	3,000
			その他	8,452
その他	(178,056) 182,702	他 9,961	管理運営費等	
		一般 172,741	(人件費、減価償却費、その他)	
計	(262,000) 238,000	他 9,961		
		一般 228,039		

下水道事業会計

収入の根幹である下水道使用料は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しつつ、接続率が微増傾向にあることから、前年度対比8,324千円増の1,683,299千円を計上しました。

支出については、財源確保のために国の交付金を活用しながら、施設の計画的な改築更新や適切な維持管理を実施します。

企業債については、将来の財政負担を考慮し企業債残高を減少させるため、新規借入額を償還額の3,405,850千円を下回る1,656,100千円としました。また、効率的な経営に努めることで一定の純利益を確保しました。

(収益的収支)

(単位 千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A-B		(A-B)/B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
収益的収入	4,008,600	3,855,571	4,053,000	3,900,720	-44,400	-45,149	-1.1	-1.2
収益的支出	3,872,100	3,727,139	3,931,700	3,788,600	-59,600	-61,461	-1.5	-1.6
収支差引	136,500	128,432	121,300	112,120	15,200	16,312	12.5	14.5

(資本的収支)

(単位 千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較		増減率	
	当初予算額 A		当初予算額 B		A-B		(A-B)/B	
	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜	税込	税抜
資本的収入	2,903,400	2,903,400	2,845,000	2,845,000	58,400	58,400	2.1	2.1
資本的支出	4,260,900	4,189,498	4,184,300	4,122,450	76,600	67,048	1.8	1.6
収支差引	-1,357,500	-1,286,098	-1,339,300	-1,277,450	-18,200	-8,648	1.4	0.7

資本的収入額から資本的支出額を差し引いた額は△1,357,500千円となります。その不足額は、当年度分消費税資本的収支調整額27,539千円、過年度分損益勘定留保資金452,776千円及び当年度分損益勘定留保資金877,185千円を充てることとします。

<参考>

令和4年度純利益 = 3,855,571千円 - 3,727,139千円 = 128,432千円

収益的収入 収益的支出
 (消費税抜) (消費税抜)

下水道事業会計支出予算の概要

(単位 千円)

注 事業費欄の()内は前年度当初

事業名	事業費	財源内訳	内容	
管渠整備	(567,140) 655,160	国 87,500 債 492,400 他 60,975 一般 14,285	新增設	88,250
			改良	
			マンホールポンプ改築	45,480
			公共ます移設等	51,880
			マンホール蓋改修	1,450
			管渠改築	230,000
			取付管改築	33,200
			路面復旧	1,000
			ストックマネジメント改築工事	150,000
			ストックマネジメント管渠実施設計業務委託	34,100
全体計画の変更及び事業計画の変更に伴う業務委託	19,800			
処理場整備	(109,623) 125,460	国 7,300 債 52,700 一般 65,460	水処理設備及び汚泥焼却炉設備外補修工事	103,686
			受変電設備補修工事	4,050
			汚泥処理棟耐震診断業務委託	14,600
			下水道資源化工場施設建設工事負担金	3,124
企業債元利償還金	(3,916,143) 3,803,819	債 1,111,000 他 1,216,422 一般 1,476,397	企業債償還金	3,405,850
			企業債利息	397,969
その他	(3,523,094) 3,548,561	他 1,283,578 一般 2,264,983	管理運営費等(人件費、減価償却費、その他)	
計	(8,116,000) 8,133,000	国 94,800 債 1,656,100 他 2,560,975 一般 3,821,125		